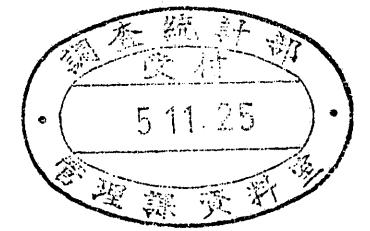


平成 4 年

工業統計速報

平成 5 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部



序

通商産業省では、明治42年以来、我が国製造業の実態を明らかにするため工業統計調査を実施しており、その結果を工業統計表として公表しております。

ここに公表する「平成4年工業統計速報」は、平成4年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。全調査項目の確定値についての集計結果を公表するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報として本書をとりまとめ、皆様の利用に供することといたしました。

なお、確定値につきましては、今後、順次「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として刊行することとしております。

本書を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この速報が広く活用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、各位の御意見を賜れば幸いに存じます。

平成5年11月

通商産業大臣官房調査統計部長

近 藤 隆 彦

105 115

目次

序

利用上の注意..... 4

概要

1. 概況.....14

2. 産業別の状況.....14

3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況.....20

4. 製造業の地域別活動の推移.....22

5. 近年の景気低下局面における製造業.....26

6. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）42

統計表

1. 産業別統計表（産業細分類別） 2

 (1) 総括統計表..... 2

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び有形固定資産額統計表.....14

2. 従業者規模別統計表（産業中分類別）36

 (1) 総括統計表.....36

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び有形固定資産額統計表.....42

3. 都道府県別統計表（産業中分類別）50

 (1) 総括統計表.....50

 (2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、建築面積、延べ建築面積.....74

 (3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量.....86

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成4年工業統計調査は、平成4年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 平成4年工業統計速報について

1 工業統計速報の集計

本編は、平成4年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の

場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成4年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は、平成4年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(3) 現金給与総額は、平成4年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等は、平成4年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(5) 製造品出荷額等は、平成4年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収

入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。なお、概況では「出荷額」と省略した。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成4年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成4年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。

③ 加工賃収入額は、平成4年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産に関する数字は、平成4年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

② 有形固定資産の除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

(8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式

分析項目は、次のような算式によっている。

① 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）

生産額は従業者30人以上のものである。従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。

② 付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

③ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

④ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成4年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成4年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 取得用地

ア 取得面積は、平成4年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。

対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。

イ 公有水面（河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、国の所有に属するものをいう。）の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、この場合、許可面積をもって取得面積（許可時に海面、水面であっても）として計上している。

ウ 取得用地の都道府県別については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

(10) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

（ア）工業用水道 飲料に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

（イ）上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水

	(伏流水) の合計をいう。
ウ 井戸水	浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。
エ その他の淡水	ア～ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
オ 回収水	事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものを含んでいる。
カ 海水	海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM以上）である。

② 用途別用水量

ア ボイラ用水	ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
イ 原料用水	製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
ウ 製品処理用水及び洗じょう用水	原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。
エ 冷却用水	工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
オ 温調用水	工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
カ その他の用途に使われた水	ア～オまでに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(II) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表1参照）。

5 記号及び注記

(1) この統計表中に「－」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「X」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値でも「X」で表わしたのは、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合に秘匿した個所である。

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1451	丸編ニット生地製造業	1451	丸編ニット生地・同製品製造業
1452	たて編ニット生地製造業	1452	たて編ニット生地・同製品製造業
1453	横編ニット生地製造業	1453	横編ニット製造業
1456	ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）		
1499	他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492	麻製繊維業
		1499	他に分類されない繊維工業
1811	溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811	溶解パルプ製造業
		1812	製紙パルプ製造業
1821	洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821	洋紙製造業
		1823	機械すき和紙製造業
2499	他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491	馬具・むち製造業
		2499	他に分類されないなめし革製品製造業
2611	高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611	製鋼圧延を行う高炉による製鉄業
		2612	製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629	その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621	電気炉銑製造業
		2622	木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業
		2629	その他の高炉によらない製鉄業
2631	転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631	転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む）
		2632	電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659	その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651	ブリキ製造業
		2654	めっき鉄鋼線製造業
		2659	その他の表面処理鋼材製造業
2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712	鉛第1次製錬・精製業
		2714	貴金属第1次製錬・精製業
		2715	ニッケル第1次製錬・精製業
		2717	チタン第1次製錬・精製業
		2718	ウラン・トリウム第1次製錬・精製業
		2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業

3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

なお、中分類29一般機械器具製造業におけるイタリック数字は中分類33武器製造業の数字が加算されている。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。
- (3) 産業3類型別の区分は、次のとおりである。
- ① 基礎素材型産業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非金属製造業、金属製品製造業。
 - ② 加工組立型産業：一般機械器具製造業（武器製造業を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業。
 - ③ 生活関連・その他型産業：食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業。
- (4) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。
- 食料品製造業：食料、○飲料・飼料・たばこ製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙パ、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製

- 造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、その他の製造業：その他
- (5) 本文中の地域は通産局管区を勘案したもので、区分は以下のとおりである（都府県は省略）。
- 北海道：北海道
 - 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 北関東：茨城、栃木、群馬
 - 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
 - 他関東：新潟、山梨、長野、静岡
 - 中京：愛知、岐阜、三重
 - 他中部：富山、石川
 - 阪神：大阪、兵庫
 - 他近畿：福井、滋賀、京都、奈良、和歌山
 - 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 - 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

6 質疑の問い合わせ先

この統計表について問い合わせのある場合は、
郵便番号100
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課
（電話（03）3501-1511内線2394）あてに御連絡ください。

本速報は再生紙を使用しております。

1. 概況

平成4年(1992年)の工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、このうち従業者4人以上の製造事業所について、集計結果を速報としてまとめた。

同集計結果の主要項目について概観すると次のとおりである。

- (1) 製造業の事業所数は、41万5109事業所で前年比▲3.6%と前年に引き続き減少、従業者数は、1116万人で同▲1.7%の減少であった。
- (2) 出荷額は、329兆6401億円で前年比▲3.3%となり5年ぶりの減少となった。
内訳をみると、鉄鋼業（前年比▲11.0%の減少）の減少率が大きく、次いで非鉄金属製造業（同▲10.8%の減少）、精密機械器具製造業（同▲8.3%の減少）など18産業が減少となっている。一方、食料品製造業（同2.8%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同2.6%の増加）など4産業が増加となっている（出荷額には、加工賃収入額等を含む）。
- (3) 付加価値額は、121兆5195億円で前年比▲3.4%の減少であった。

A表 平成4年製造業の動向

項目 年	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(数)	前年比	(万人)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
平成元年	421,757	▲3.6	1,096	0.5	2,988,931	8.9	1,109,927	8.0
平成2年	435,997	3.4	1,117	1.9	3,233,726	8.2	1,190,283	7.2
平成3年	430,414	▲1.3	1,135	1.6	3,408,346	5.4	1,257,476	5.6
平成4年	415,109	▲3.6	1,116	▲1.7	3,296,401	▲3.3	1,215,195	▲3.4

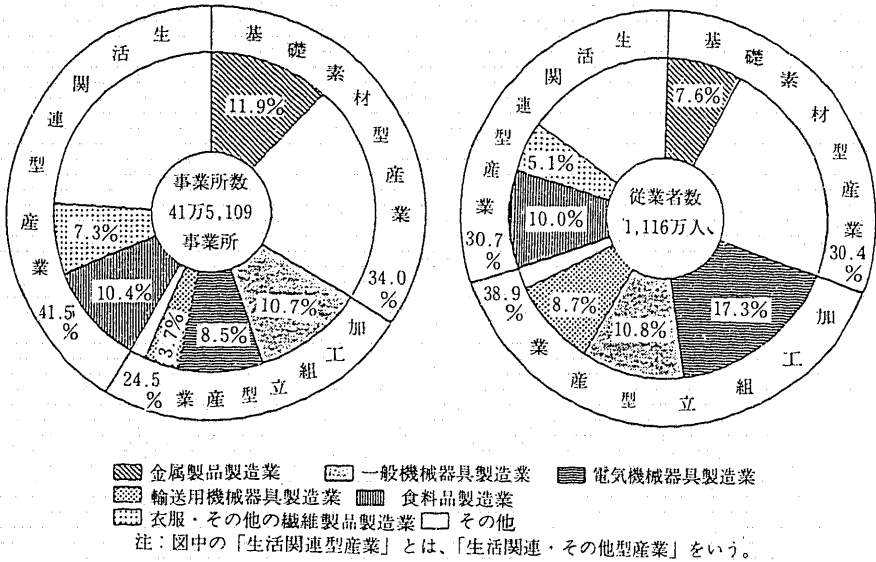
- (4) 年末の在庫合計額は、30兆31億円で前年末比▲1.9%の減少であった。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、16兆7300億円で前年比▲11.6%の減少であった。
- (6) 出荷額を都道府県別にみると、山梨県（前年比▲9.5%の減少）、神奈川県（同▲6.1%の減少）、和歌山県（同▲5.8%の減少）など41都道府県が減少となっている。一方、長崎県（同13.5%の増加）、佐賀県（同3.7%の増加）、山口県（同2.1%の増加）など6県が増加となった。

2. 産業別の状況

(1) 事業所数

- ① 事業所数は（第1図、第1表）、41万5109事業所で、前年に比べ1万5305事業所の減で、前年比▲3.6%の減少となった。

第1図 事業所数及び従業者数の産業別構成比



- これを従業者規模別にみると（第3表）、従業者500人～999人規模で前年比0.9%の増加となったものの、これ以外の規模はすべて減少している。
 - ② 産業別に前年比で事業所数をみると、精密機械器具製造業（前年比▲7.0%の減少）、繊維工業（同▲5.4%の減少）、電気機械器具製造業（同▲5.1%の減少）など全産業が減少となっている。
 - ③ 事業所数の最も多い産業は、金属製品製造業の4万9417事業所（構成比11.9%）で、以下、一般機械器具製造業の4万4504事業所（同10.7%）、食料品製造業の4万3110事業所（同10.4%）、電気機械器具製造業の3万5090事業所（同8.5%）の順となっており、この順位は前年と変わっていない。
- (2) 従業者数
- ① 従業者数は（第1図、第1表）、1116万人で前年に比べ19万人減と前年比▲1.7%の減少となり、これは、円高不況時の昭和62年以来5年ぶりのことである。
 - ② 産業別に前年比で従業者数をみると、減少した産業は精密機械器具製造業（前年比▲7.1%の減少）、繊維工業（同▲4.5%の減少）、家具・装備品製造業（同▲3.9%の減少）など18産業となっている。一方、従業者数の増加した産業は、化学工業（同2.3%の増加）、石油製品・石炭製品製造業（同1.2%の増加）など4産業である。
 - ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の193万人（構成比17.3%）で、以下、一般機械器具製造業の121万人（同10.8%）、食料品製造業の112万人（同

10.0%)、輸送用機械器具製造業の97万人（同8.7%）の順となっており、この順位は前年と変わっていない。

④ 特に従業者数が減少した産業を実数でみると、電気機械器具製造業(▲5.4万人の減少)、一般機械器具製造業（▲2.7万人の減少）などが減少しており、これら加工組立型産業（▲10.9万人の減少）だけで製造業全体の58%を占めている。

(3) 出荷額及び付加価値額

① 出荷額

ア. 出荷額は（B表、第1表）、329兆6401億円で前年比▲3.3%となり5年ぶりの減少となった。

イ. 産業別に前年比でみると、鉄鋼業（前年比▲11.0%の減少）の減少率が大きく、次いで、非鉄金属製造業（同▲10.8%の減少）が前年に引き続き減少したのを始め、精密機械器具製造業（同▲8.3%の減少）、一般機械器具製造業（同▲7.1%の減少）など18産業が減少した。一方、その他の製造業（同3.0%の増加）、食料品製造業（同2.8%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同2.6%の増加）、輸送用機械器具製造業（同1.3%の増加）の4産業が増加となった。

ウ. 出荷額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の54兆5212億円（構成比16.5%）、次いで、輸送用機械器具製造業の49兆6076億円（同15.0%）、一般機械器具製造業の33兆7238億円（同10.2%）となっており、この順位は前年と変わっていない。

エ. 従業者規模別に出荷額の伸びをみると（第3表）、従業者4人～9人規模（前年比▲6.2%の減少）、従業者10人～19人規模（同▲5.8%の減少）、従業者1000人以上の規模（同▲3.8%の減少）などを始め、全規模で減少となった。

② 付加価値額

ア. 付加価値額（従業者4～9人は粗付加価値額）は、121兆5195億円で、前年比▲3.4%の減少となった（B表、第1表）。

イ. 付加価値額の伸び率を産業別にみると、非鉄金属製造業（前年比▲10.6%の減少）、電気機械器具製造業（同▲10.5%の減少）の2産業が2桁台の減少となったのを始め、鉄鋼業（同▲9.2%の減少）、一般機械器具製造業（同▲8.7%の減少）など16産業が減少し、石油製品・石炭製品製造業（同17.1%の増加）など6産業が増加となった。

ウ. 付加価値額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の19兆1471億円（構成比15.8%）で、次いで、一般機械器具製造業の13兆5239億円（同11.1%）、輸送用機械器具製造業12兆5618億円（同10.3%）などの順となっており、この順位は前年とほとんど変わっていない。

B表 産業中分類別の出荷額及び付加価値額の状況

(単位：億円、%)

産 業		項 目	出 荷 額			付加価値額			付加価値率		
				前年比	構成比		前年比	構成比	3 年	4 年	差
製 造 業 計			3,296,401	▲3.3	100.0	1,215,195	▲3.4	100.0	36.9	36.9	0.0
基礎素材型産業			1,149,462	▲4.0	34.9	456,964	▲1.6	37.6	38.8	39.8	1.0
		木材・木製品	44,519	▲3.7	1.4	16,238	▲3.9	1.3	36.5	36.5	0.0
		パルプ・紙・紙加工品	87,689	▲2.2	2.7	31,034	▲0.4	2.6	34.7	35.4	0.7
		化学工業	241,520	▲0.5	7.3	118,189	1.7	9.7	47.9	48.9	1.0
		石油製品・石炭製品	85,339	▲3.9	2.6	13,450	17.1	1.1	12.9	15.8	2.9
		プラスチック製品	112,288	▲3.2	3.4	43,160	▲1.5	3.6	37.8	38.4	0.6
		ゴム製品	37,375	▲1.7	1.1	17,034	0.8	1.4	44.4	45.6	1.2
		窯業・土石製品	108,034	▲2.5	3.3	51,591	▲2.0	4.2	47.5	47.8	0.3
		鉄鋼業	165,902	▲11.0	5.0	59,079	▲9.2	4.9	34.9	35.6	0.7
		非鉄金属	68,656	▲10.8	2.1	19,304	▲10.6	1.6	28.0	28.1	0.1
		金属製品	198,139	▲2.1	6.0	87,885	▲0.9	7.2	43.8	44.4	0.6
加工組立型産業			1,429,033	▲4.3	43.4	471,704	▲7.5	38.8	34.1	33.0	▲1.1
		一般機械器具	337,238	▲7.1	10.2	135,239	▲8.7	11.1	40.8	40.1	▲0.7
		電気機械器具	545,212	▲7.0	16.5	191,471	▲10.5	15.8	36.5	35.1	▲1.4
		輸送用機械器具	496,076	1.3	15.0	125,618	▲0.7	10.3	25.8	25.3	▲0.5
		精密機械器具	50,507	▲8.3	1.5	19,375	▲8.0	1.6	38.2	38.4	0.2
生活関連・その他型産業			717,906	0.2	21.8	286,527	1.1	23.6	39.5	39.9	0.4
		食料品	247,581	2.8	7.5	90,728	4.5	7.5	36.0	36.6	0.6
		飲料・飼料・たばこ	107,928	2.6	3.3	29,056	5.8	2.4	26.1	26.9	0.8
		繊維工業	75,741	▲4.7	2.3	30,962	▲2.6	2.5	40.0	40.9	0.9
		衣服・その他の繊維製品	48,127	▲2.0	1.5	23,437	▲1.6	1.9	48.5	48.7	0.2
		家具・装備品	39,608	▲6.5	1.2	17,149	▲7.0	1.4	43.5	43.3	▲0.2
		出版・印刷・同関連	131,178	▲1.3	4.0	66,581	▲0.5	5.5	50.3	50.8	0.5
		なめし革・同製品・毛皮	12,513	▲4.2	0.4	4,848	▲3.8	0.4	38.6	38.7	0.1
		その他	55,229	3.0	1.7	23,765	2.9	2.0	43.1	43.0	▲0.1

エ. 出荷額に対する付加価値率をみると、製造業平均で36.9%（前年36.9%）と前年と変わっていない。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業が前年に比べ2.9ポイント上昇したのを始め、ゴム製品製造業（同1.2ポイントの上昇）など17産業で上昇した。一方、電気機械器具製造業（同▲1.4ポイントの低下）、一般機械器具製造業（同▲0.7ポイントの低下）など5産業が低下した。

オ. 従業者1人当たり付加価値額については（C表）、製造業平均で1089万円、前年比▲1.7%の減少となった。

産業別では、非鉄金属製造業（前年比▲8.8%の減少）、電気機械器具製造業（同▲8.0%の減少）、一般機械器具製造業（同▲6.7%の減少）など11産業が減少した。一方、石油製品・石炭製品製造業（同15.7%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同6.9%の増加）など11産業が増加した。

C表 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額
(単位：万円、%)

産 業		項 目	1人当たり付加価値額		
		3 年	4 年	前年比	
製 造 業 計			1,108	1,089	▲1.7
基礎素材型産業			1,352	1,348	▲0.3
木材・木製品製造業			689	686	▲0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業			1,102	1,103	0.1
化学工業			2,865	2,848	▲0.6
石油製品・石炭製品製造業			3,401	3,936	15.7
プラスチック製品製造業			961	965	0.4
ゴム製品製造業			976	995	1.9
窯業・土石製品製造業			1,146	1,136	▲0.9
鉄鋼業			1,915	1,787	▲6.7
非鉄金属製造業			1,244	1,134	▲8.8
金属製品製造業			1,024	1,033	0.9
加工組立型産業			1,144	1,085	▲5.1
一般機械器具製造業			1,201	1,121	▲6.7
電気機械器具製造業			1,079	993	▲8.0
輸送用機械器具製造業			1,286	1,290	0.3
精密機械器具製造業			828	820	▲1.0
生活関連・その他型産業			819	837	2.3
食料品製造業			786	812	3.4
飲料・飼料・たばこ製造業			2,135	2,282	6.9
繊維工業			612	625	2.0
衣服・その他の繊維製品製造業			408	413	1.3
家具・装備品製造業			803	777	▲3.3
出版・印刷・同関連産業			1,178	1,176	▲0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業			636	627	▲1.3
その他の製造業			927	947	2.1

(4) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

- ① 平成4年末の在庫額の合計は（第1表）、30兆31億円で前年末比▲1.9%の減少となった。
- ② これを形態別にみると、以下のとおりである。

ア．製造品在庫額は（第1表）、10兆866億円で前年末比1.2%の増加となった。

産業別では、食料品製造業（前年末比8.3%の増加）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同8.0%の増加）、輸送用機械器具製造業（同7.5%の増加）など10産業が増加した。一方、石油製品・石炭製品製造業（同▲9.7%の減少）、鉄鋼業（同▲7.3%の減少）、家具・装備品製造業（同▲3.5%の減少）など12産業が減少となった。

D表 在庫額の推移
(単位：億円、%)

項目	在庫							
			製造品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
年	合計額	前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比
平成3年	305,949	9.0	99,710	11.3	135,264	10.2	70,976	3.8
平成4年	300,031	▲1.9	100,866	1.2	132,957	▲1.7	66,208	▲6.7

イ．半製品・仕掛品在庫額は（第1表）、13兆2957億円で前年末比▲1.7%の減少となった。

産業別では、家具・装備品製造業（同▲22.8%の減少）、精密機械器具製造業（同▲14.8%の減少）、プラスチック製品製造業（同▲9.7%の減少）など15産業が減少した。一方、その他製造業（同25.2%の増加）、輸送用機械器具製造業（同10.8%の増加）など7産業が増加となった。

ウ．原材料・燃料在庫額は（第1表）、6兆6208億円で前年末比▲6.7%の減少となった。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業（同▲20.9%の減少）、電気機械器具製造業（同▲13.0%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲12.5%の減少）など19産業が減少となった。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

- ① 有形固定資産投資総額は（E表）、16兆7300億円、前年比▲11.6%の減少と、前年（同18.7%の増加）に比べ大幅な減少となり、製造業の設備投資活動は一転して不調であったことがうかがえる。
- ② 産業別に前年比でみると、飲料・飼料・たばこ製造業（前年比▲28.6%の減少）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲28.1%の減少）、精密機械器具製造業（同▲26.6%の減少）など18産業が減少した。一方、その他製造業（同10.9%の増加）、食料品製造業（同7.2%の増加）など4産業が増加となった。
- ③ 有形固定資産投資総額の取得額の内訳をみると、土地は1兆1289億円（前年比▲4.4%の減少）、建物・構築物は4兆2794億円（同▲3.3%の減少）、機械・装置は8兆9830億円（同▲11.0%の減少）、その他2兆2187億円（同▲7.3%の減少）となり、各項目とも減少となった。

E 表 産業中分類別の有形固定資産投資総額 (単位：億円、%)

産業	項目	平成	平成	前年比	寄与度	構成比
		3 年	4 年			
製 造 業 計		189,256	167,300	▲11.6	▲11.6	100.0
	基礎素材型産業	74,459	71,044	▲4.6	▲1.8	42.5
	木材・木製品製造業	978	742	▲24.1	▲0.1	0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,978	5,016	▲28.1	▲1.0	3.0
	化学工業	17,655	18,323	3.8	0.4	11.0
	石油製品・石炭製品製造業	3,935	3,915	▲0.5	▲0.0	2.3
	プラスチック製品製造業	6,837	6,298	▲7.9	▲0.3	3.8
	ゴム製品製造業	2,862	2,534	▲11.5	▲0.2	1.5
	窯業・土石製品製造業	6,600	5,882	▲10.9	▲0.4	3.5
	鉄鋼業	13,980	13,931	▲0.4	▲0.0	8.3
	非鉄金属製造業	5,782	5,274	▲8.8	▲0.3	3.2
	金属製品製造業	8,850	9,129	3.2	0.1	5.5
	加工組立型産業	87,414	70,457	▲19.4	▲9.0	42.1
	一般機械器具製造業	17,903	15,265	▲14.7	▲1.4	9.1
	電気機械器具製造業	35,692	26,997	▲24.4	▲4.6	16.1
	輸送用機械器具製造業	30,818	25,991	▲15.7	▲2.6	15.5
	精密機械器具製造業	3,001	2,204	▲26.6	▲0.4	1.3
	生活関連・その他型産業	27,383	25,799	▲5.8	▲0.8	15.4
	食料品製造業	8,866	9,500	7.2	0.3	5.7
	飲料・飼料・たばこ製造業	4,352	3,106	▲28.6	▲0.7	1.9
	繊維工業	3,623	3,002	▲17.1	▲0.3	1.8
	衣服・その他の繊維製品製造業	1,178	964	▲18.2	▲0.1	0.6
	家具・装備品製造業	1,376	1,173	▲14.8	▲0.1	0.7
	出版・印刷・同関連産業	6,151	6,069	▲1.3	▲0.0	3.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	214	183	▲14.5	▲0.0	0.1
	その他の製造業	1,624	1,801	10.9	0.1	1.1

3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況

(1) 都道府県別出荷額

出荷額（第5表）は、47都道府県のうち41都道府県が前年に比べ減少しており、山梨県（前年比▲9.5%の減少）の減少幅が大きく、次いで、神奈川県（同▲6.1%の減少）、和歌山県（同▲5.8%の減少）、栃木県（同▲5.5%の減少）、東京都（同▲5.3%の減少）、埼玉県（同▲4.9%の減少）、長野県（同▲4.7%の減少）、秋田県（同▲4.6%の減少）、大阪府（同▲4.6%の減少）、奈良県（同▲4.1%の減少）などの順となっている。一方、増加した県は長崎県（同13.5%の増加）、佐賀県（同3.7%の増加）、山口県（同2.1%の増加）、宮崎県（同1.5%の増加）など6県であった。

また、出荷額の最も多い都道府県は、愛知県38兆1051億円（構成比11.6%）で、以下、神奈川県27兆837億円（同8.2%）、大阪府24兆2432億円（同7.4%）、東京都22兆349

億円（同6.7%）、埼玉県16兆9443億円（同5.1%）、静岡県16兆8107億円（同5.1%）、兵庫県15兆7736億円（同4.8%）、千葉県12兆982億円（同3.7%）、茨城県11兆1342億円（同3.4%）、広島県9兆473億円（同2.7%）と続き、10位までの順位は前年と変わっていない。

次に、都道府県別の出荷額第1位産業をみると、電気機械器具製造業が19府県と最も多く、次いで、食料品製造業（7道県）、輸送用機械器具製造業（7県）、一般機械器具製造業（5府県）などとなっている。

なお、第1位の産業が前年と変わった県は次のとおり。

茨城県が電気機械器具製造業（構成比17.3%）から一般機械器具製造業（同19.4%）に、埼玉県が電気機械器具製造業（同17.8%）から輸送用機械器具製造業（同17.9%）に、福井県が電気機械器具製造業（同19.6%）から繊維工業（同20.8%）に、大阪府が一般機械器具製造業（同13.4%）から電気機械器具製造業（同13.4%）に、徳島県が飲料・飼料・たばこ製造業（同14.7%）から化学工業（同16.8%）に、高知県が一般機械器具製造業（同14.1%）から電気機械器具製造業（同15.7%）となっている。

(2) 都道府県別付加価値額

付加価値額（第5表）は、47都道府県のうち34都道府県が前年に比べ減少しており、山梨県（前年比▲13.5%の減少）をはじめ神奈川県（同▲9.1%の減少）、栃木県（同▲8.6%の減少）、茨城県（同▲6.2%の減少）、東京都（同▲5.8%の減少）、秋田県（同▲5.4%の減少）、愛知県（同▲5.1%の減少）、京都府（同▲4.9%の減少）、石川県（同▲4.5%の減少）、島根県（同▲4.3%の減少）などの順となっている。

付加価値額の最も多い都道府県は、愛知県11兆9419億円（構成比9.8%）、次いで、大阪府9兆7759億円（同8.0%）、神奈川県9兆7083億円（同8.0%）、東京都9兆1339億円（同7.5%）、埼玉県6兆5573億円（同5.4%）の順となっており、以下、兵庫県6兆3446億円（同5.2%）、静岡県6兆403億円（同5.0%）、千葉県4兆4241億円（同3.6%）、茨城県3兆8671億円（同3.2%）、福岡県3兆2002億円（同2.6%）などの順となっている。

次に、都道府県別の付加価値額第1位産業をみると、電気機械器具製造業が19府県と最も多く、次いで、一般機械器具製造業（6府県）、食料品製造業（5道県）、などとなっている。

なお、1位産業が前年と変わった県は次のとおり。

茨城県が電気機械器具製造業（構成比15.4%）から一般機械器具製造業（同15.9%）に、静岡県が電気機械器具製造業（同14.5%）から輸送用機械器具製造業（同15.9%）に、香川県が一般機械器具製造業（同11.5%）から金属製品製造業（同12.6%）に、長崎県が電気機械器具製造業（同23.3%）から一般機械器具製造業（同23.6%）となっている。

4．製造業の地域別活動の推移

(1) 従業員4人以上の出荷額

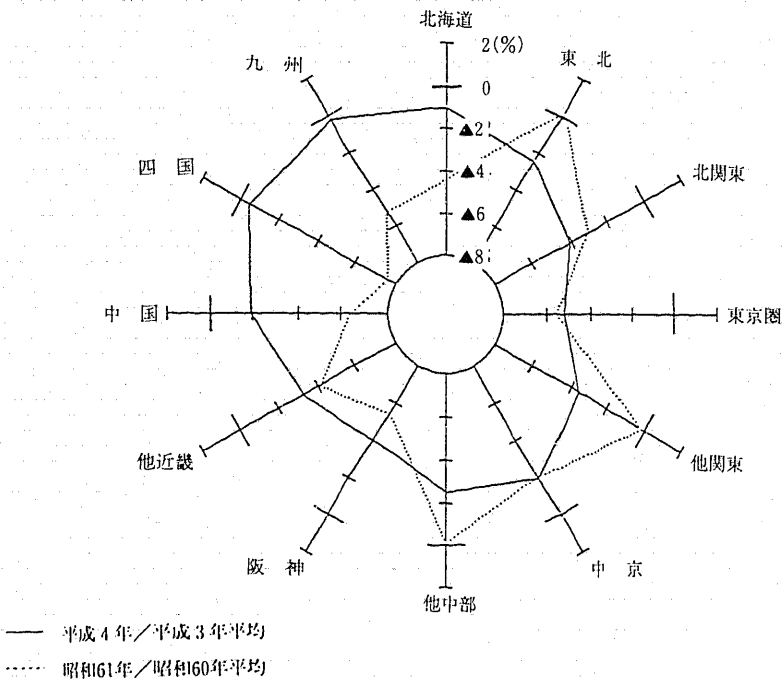
- ① 昭和60年以降の出荷額の伸び率をみると、円高不況により61年、62年と減少した後、63年からの大型景気を経て、平成4年は5年ぶりに前年比▲3.3%の減少となった。
- ② 地域経済圏にわけてみると（F表）、平成4年の出荷額シェアの大きい地域は東京圏（構成比23.7%）、中京（同15.6%）、阪神（同12.1%）の3大都市圏で全体の51.4%を占めている。

F表 地域別出荷額の推移（従業員4人以上の事業所）
(単位：10億円、%)

年 地域	出 荷 額								構 成 比					
	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	60年	61年	3年	4年	61年 -60年	4年 -3年
全 国	265,321	254,689	253,515	274,401	298,893	323,373	340,835	329,640	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
北海道	5,261	5,021	4,951	5,188	5,524	5,932	6,271	6,211	2.0	2.0	1.8	1.9	0.0	0.1
東 北	12,002	12,025	12,249	13,262	14,569	15,815	17,100	16,697	4.5	4.7	5.0	5.1	0.2	0.1
北関東	20,869	20,223	20,748	22,736	24,863	27,040	28,967	27,776	7.9	7.9	8.5	8.4	0.0	-0.1
東京圏	67,917	64,124	63,698	68,149	73,942	80,076	82,481	78,161	25.6	25.2	24.2	23.7	-0.4	-0.5
他関東	23,282	23,249	23,397	25,533	27,822	30,038	31,924	30,789	8.8	9.1	9.4	9.3	0.3	-0.1
中 京	38,049	37,289	37,326	40,923	45,121	49,743	52,495	51,474	14.3	14.6	15.4	15.6	0.3	0.2
他中部	4,639	4,634	4,747	5,235	5,720	6,227	6,506	6,343	1.7	1.8	1.9	1.9	-0.1	0.0
阪 神	35,000	33,103	32,455	34,887	37,664	39,977	41,696	40,017	13.2	13.0	12.2	12.1	-0.2	-0.1
他近畿	15,555	14,916	14,989	16,390	17,594	19,240	20,635	19,970	5.9	5.9	6.1	6.1	0.0	0.0
中 国	19,896	18,605	18,072	19,737	21,377	22,741	24,364	23,893	7.5	7.3	7.1	7.2	-0.2	0.1
四 国	6,912	6,387	6,160	6,524	7,241	7,767	8,212	8,171	2.6	2.5	2.4	2.5	-0.1	0.1
九 州	15,938	15,112	14,723	15,838	17,459	18,776	20,184	20,139	6.0	5.9	5.9	6.1	-0.1	0.2

- ③ 出荷額のシェアの変化は、円高不況時の61年では東京圏(前年比▲0.4ポイントの低下)及び、阪神(同▲0.2ポイントの低下)、中国地域(同▲0.2ポイントの低下)、四国地域(同▲0.1ポイントの低下)、九州地域(同▲0.1ポイントの低下)の西日本を中心に出荷額のシェアが低下した。
平成4年では、61年同様最もシェアの低下した地域は東京圏(前年比▲0.5ポイントの低下)を始めとした北関東地域(同▲0.1ポイントの低下)、他関東地域(同▲0.1ポイントの低下)の関東地域と阪神(同0.1ポイントの低下)が低下となり、中京及び地方経済圏でそのシェアが上昇した。
- ④ さらに、出荷額を伸び率でみると(第2図)、60年から61年では東北地域を除くすべての地域で減少したものの、減少幅は四国地域、中国地域、東京圏、阪神、九州地域が大きかった。平成4年では全地域で減少したものの、最も減少幅の大きい地域

第2図 地域別出荷額の伸び率（従業員4人以上の事業所）



は東京圏、北関東地域、阪神、他関東地域といった2大都市圏及び東京圏に隣接する地域となっている。

(2) 従業員30人以上の事業所数

① 出荷額、事業所数及び従業員数

出荷額を従業員4人～29人の事業所と同30人以上の事業所の規模別シェアをみると、4～29人の事業所は16.5%、30人以上の事業所は83.5%と30人以上の事業所規模の出荷額が圧倒的に大きい。

従業員30人以上の事業所の出荷額を伸び率で地域別にみると（G表）、東京圏（前年比▲4.7%の減少）が最も低下し、次いで北関東地域（同▲4.2%の減少）、他近畿地域（同▲3.4%の減少）、他関東地域（同▲3.3%の減少）、阪神（同▲3.2%の減少）と、北海道地域（同0.8%の増加）を除いては全地域で減少となった。同様に60年から61年の減少を地域別に比較してみると、殆どの地域で出荷額が大幅な減少となったが、今回は2大都市圏と東京圏に隣接した地域の減少幅が大であった。

事業所数についてみると（H表）、円高不況であった61年は、出荷額が減少したにもかかわらず、北海道地域と四国地域で僅かな減少にとどまった。全体では723の事業所が増加しており、円高の影響は事業所数の減少には即座に影響していない。し

G表 地域別出荷額の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：10億円、%)

年 地域	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	61/60年	4/3年
全 国	221,207	210,342	209,499	227,199	248,550	269,058	283,499	275,173	-4.9	-2.9
北 海 道	3,799	3,560	3,473	3,655	3,904	4,214	4,478	4,512	-6.3	0.8
東 北	9,845	9,814	10,005	10,901	12,082	13,120	14,177	13,797	-0.3	-2.7
北 関 東	18,347	17,689	18,215	19,954	21,833	23,725	25,373	24,313	-3.6	-4.2
東 京 圏	56,893	53,187	52,913	56,456	61,511	66,712	68,621	65,363	-6.5	-4.7
他 関 東	19,275	19,178	19,332	21,176	23,153	24,986	26,577	25,697	-0.5	-3.3
中 京	32,524	31,658	31,772	34,943	38,695	42,742	45,029	44,383	-2.7	-1.4
他 中 部	3,732	3,692	3,800	4,225	4,638	5,043	5,235	5,112	-1.1	-2.4
阪 神	27,493	25,664	25,153	27,049	29,242	30,917	32,263	31,223	-6.7	-3.2
他 近 畿	12,726	12,055	12,136	13,405	14,403	15,863	17,054	16,476	-5.3	-3.4
中 国	17,554	16,226	15,660	17,179	18,670	19,816	21,223	20,862	-7.6	-1.7
四 国	5,653	5,127	4,907	5,181	5,832	6,235	6,606	6,602	-9.3	-0.1
九 州	13,364	12,492	12,135	13,077	14,587	15,685	16,862	16,831	-6.5	-0.2

H表 地域別事業所数の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：%)

年 地域	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	61-60年	4-3年
全 国	57,626	58,349	58,154	59,003	59,596	60,386	61,669	60,968	723	-701
北 海 道	1,431	1,422	1,440	1,484	1,560	1,635	1,729	1,746	-9	17
東 北	5,436	5,632	5,670	5,902	6,097	6,247	6,435	6,349	196	-86
北 関 東	4,098	4,174	4,158	4,212	4,233	4,258	4,364	4,318	76	-46
東 京 圏	11,499	11,652	11,475	11,422	11,308	11,320	11,339	11,017	153	-322
他 関 東	6,486	6,525	6,517	6,641	6,687	6,793	6,935	6,882	39	-53
中 京	6,435	6,575	6,596	6,701	6,781	6,850	6,936	6,846	140	-90
他 中 部	1,457	1,489	1,523	1,552	1,585	1,611	1,638	1,649	32	11
阪 神	6,828	6,878	6,781	6,807	6,817	6,802	6,925	6,844	50	-81
他 近 畿	3,241	3,253	3,252	3,296	3,293	3,373	3,439	3,408	12	-31
中 国	3,995	4,009	4,011	4,069	4,137	4,204	4,352	4,315	14	-37
四 国	2,024	2,005	2,015	2,033	2,047	2,053	2,108	2,102	-19	-6
九 州	4,696	4,735	4,716	4,884	5,051	5,240	5,469	5,492	39	23

かし、平成4年は前年に比べ▲701事業所の減少となり、出荷額同様に事業所数も減少となった。事業所数は北海道地域、他中部地域、九州地域の3地域を除く9地域で減少し、特に東京圏（▲322事業所の減少）の減少幅が大きく、次いで中京（▲90事業所の減少）、東北地域（▲86事業所の減少）、阪神（▲81事業所の減少）の順となっている。

次に、従業者数をみると（I表）、平成4年は前年に比べ▲0.8%の減少であった。最も従業者数の減少率の大きい地域は東京圏（前年比▲2.0%の減少）となっており、次いで北関東地域（同▲1.6%の減少）、東北地域（同▲1.2%の減少）と全国12地域のうち7地域で従業者が減少となった。

I表 地域別従業者数の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：千人、%)

年 地域	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	61/60年	4/3年
全 国	7,166	7,147	7,077	7,174	7,283	7,422	7,593	7,534	-0.3	-0.8
北 海 道	127	126	127	131	137	144	151	154	-0.9	2.2
東 北	558	568	572	592	610	627	649	641	1.7	-1.2
北 関 東	559	560	559	567	575	591	606	596	0.2	-1.6
東 京 圏	1,604	1,596	1,565	1,567	1,571	1,579	1,591	1,559	-0.5	-2.0
他 関 東	748	748	747	763	776	791	809	805	-0.1	-0.5
中 京	907	919	919	939	958	977	996	992	1.3	-0.4
他 中 部	166	168	169	172	177	182	186	188	1.2	0.8
阪 神	856	846	825	823	823	822	840	833	-1.3	-0.9
他 近 畿	391	388	385	392	399	414	423	425	-0.8	0.5
中 国	513	501	489	495	503	515	533	528	-2.4	-0.9
四 国	197	192	190	192	195	201	205	206	-2.4	0.2
九 州	539	536	529	540	558	579	604	607	-0.7	0.5

② 地域別賃金の変化と労働生産性

従業者1人当たりの現金給与額をみると（J表）、平成4年の全国平均は454万円で前年比2.3%の増加であった。従業者1人当たり現金給与額の最も高い地域は東京圏の525万円で、次いで阪神の507万円となっており、最も低い東北地域の325万円と東京圏との差は200万円で、前年の203万円に比べ差が縮小し、年々地域格差が開いていたが、初めてその格差を縮めた。

伸び率では、全国平均を上回った地域は9地域で、特に伸び率の高い地域は四国地域（前年比4.7%の増加）で、次いで東北地域（同3.8%の増加）、中国地域（同3.5%の増加）となっている。一方、東京圏（同1.4%の増加）、他関東地域（同2.3%の増

J表 地域別従業者一人当たり現金給与額の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：万円、%)

年 地域	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	61/60年	4/3年
全 国	359	371	376	389	407	426	444	454	3.2	2.3
北 海 道	318	329	321	333	336	343	347	357	3.4	2.9
東 北	244	253	257	267	280	299	314	325	3.6	3.8
北 関 東	352	366	372	388	407	429	453	464	4.0	2.4
東 京 圏	414	425	431	447	473	496	517	525	2.8	1.4
他 関 東	323	335	339	354	373	395	415	425	3.6	2.3
中 京	377	388	395	414	434	458	475	488	2.9	2.8
他 中 部	328	335	339	348	368	391	407	418	2.1	2.8
阪 神	409	423	431	441	457	477	497	507	3.3	1.9
他 近 畿	368	375	384	398	416	432	452	464	2.1	2.8
中 国	352	370	373	385	399	414	431	446	5.0	3.5
四 国	293	305	318	322	333	345	362	379	4.1	4.7
九 州	309	320	321	330	340	348	363	373	3.6	2.6
(注) 差額	170	172	174	180	193	197	203	200		

(注) 従業者1人当たり現金給与額の最大地域と最小地域の差額

加)、阪神（同1.9%の増加）は低い伸びであった。

円高不況時の61年を前年比でみると、全国平均伸び率を下回った地域は他近畿地域他中部地域、東京圏、中京の4地域であった。しかし、平成4年の前年比は、東京圏及び阪神の2大都市圏が全国平均を下回った。

労働生産性（1人当たり付加価値額）をみると（K表）、平成4年1280万円で前年比▲2.3%の減少となった。最も減少した地域は北関東地域（労働生産性1319万円、前年比▲5.1%の減少）で、次いで他中部地域（1097万円、同▲3.9%の減少）となっている。

K表 地域別労働生産性の推移（従業者30人以上の事業所）
(単位：万円、%)

地域	年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	昭和元年	平成2年	平成3年	平成4年	S61/60	H4/H3
全 国		997	976	1,033	1,136	1,215	1,273	1,311	1,280	-2.1	-2.3
北 海 道		784	796	821	897	916	913	959	979	1.6	2.1
東 北		576	579	608	658	691	719	759	747	0.5	-1.6
北 関 東		1,034	993	1,070	1,188	1,272	1,331	1,390	1,319	-4.0	-5.1
東 京 圏		1,158	1,130	1,207	1,323	1,460	1,551	1,558	1,527	-2.5	-2.0
他 関 東		883	879	916	1,007	1,061	1,121	1,155	1,112	-0.4	-3.8
中 京		1,096	1,045	1,105	1,201	1,270	1,390	1,426	1,373	-4.6	-3.8
他 中 部		798	770	893	982	1,059	1,130	1,142	1,097	-3.5	-3.9
阪 神		1,109	1,092	1,124	1,254	1,354	1,414	1,467	1,442	-1.5	-1.7
他 近 畿		1,158	1,124	1,179	1,322	1,365	1,446	1,546	1,492	-2.9	-3.5
中 国		959	979	1,059	1,191	1,287	1,228	1,304	1,328	2.2	1.8
四 国		803	834	845	917	1,046	1,051	1,086	1,094	3.9	0.8
九 州		836	801	873	949	968	992	1,030	1,027	-4.2	-0.3

なお労働生産性の高い地域は、東京圏（同1527万円、同▲2.0%の減少）、他近畿地域（同1492万円、同▲3.5%の減少）、阪神（同1442万円、同▲1.7%の減少）であった。

このように地域別に出荷額、事業所数、従業者数、賃金及び労働生産性からみると、前回景気の減速は地方から始まって都市圏にいたるものであったが、今回の減速は都市圏を中心としたもので、地方圏は緩やかな減少であったといえる。

5. 近年の景気低下局面における製造業

近年における景気の低下局面は、昭和60年から62年の円高不況と今回の平成2年をピークとする低下局面といえる。ここでは、これらの局面（以下、60年から62年までを「円高不況」、平成2年から4年までを「平成不況」という。）において、製造業（従業者30人以上の事業所）の(1)出荷額の変化、(2)事業所数の変化、(3)従業者数の変化、(4)労働生産

性の変化、(5)従業者規模別の変化、(6)投資構造の変化、(7)有形固定資産回転率の変化をみることにする。

(1) 出荷額の変化

出荷額の伸び率は（L表）、円高不況の61年では前年比▲4.9%の減少、62年も同▲0.4%の減少と2年連続の減少となった。しかし、平成不況の3年では出荷額は同5.4%の増加と伸び率が鈍化しており、4年になって同▲2.9%の減少となった。

L表 産業3類型別出荷額の推移（従業者30人以上の事業所）
(単位：10億円、%)

産業	年	円 高 不 況			前年比伸び率	
		実 績				
		60年	61年	62年	61年	62年
基 礎 素 材 型 産 業		83,489	73,607	72,182	-11.8	-1.9
加 工 組 立 型 産 業		96,778	95,109	95,141	-1.7	0.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型 産 業		40,940	41,626	42,176	1.7	1.3
合 計		221,207	210,342	209,499	-4.9	-0.4
産業	年	平 成 不 況			前年比伸び率	
		実 績				
		2 年	3 年	4 年	3 年	4 年
基 礎 素 材 型 産 業		91,145	94,944	91,320	4.2	-3.8
加 工 組 立 型 産 業		128,215	136,443	131,073	6.4	-3.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型 産 業		49,698	52,113	52,779	4.9	1.3
合 計		269,058	283,499	275,173	5.4	-2.9

これを産業3類型別にみると、円高不況時である61年は、基礎素材型産業（前年比▲11.8%の減少）、加工組立型産業（同▲1.7%の減少）が減少し、生活関連・その他型産業（同1.7%の増加）は増加であった。また、62年では、基礎素材型産業（同▲1.9%の減少）を除き加工組立型産業は横ばいとなり、生活関連・その他型産業（同1.3%の増加）は引き続き増加となった。

平成不況時でみると、3年で最も増加した産業は加工組立型産業で前年比6.4%の増加、また、生活関連・その他型産業（同4.9%の増加）、基礎素材型産業（同4.2%の増加）といずれも増加であった。しかし、4年は加工組立型産業（同▲3.9%の減少）及び、基礎素材型産業（同▲3.8%の減少）が減少に転じ、生活関連・その他型産業（同1.3%の増加）引き続き増加となった。

(2) 事業所数の変化

平成4年の事業所数は6万968事業所で前年に比べ▲701事業所の減少となり、5年ぶりの減少であった（M表）。これを円高不況時と比較すると、62年の▲195事業所の減少に比べ減少幅は約3.6倍となっている。

産業3類型の伸び率をみると、円高不況時である62年は、加工組立型産業（前年比▲

M表 産業3類型別事業所数の推移（従業者30人以上の事業所）
（単位：％）

年 産業	円 高 不 況				
	実 績			前年比伸び率	
	60年	61年	62年	61年	62年
基礎素材型産業	17,693	17,726	17,849	0.2	0.7
加工組立型産業	19,891	20,109	19,741	1.1	-1.8
生活関連・その他型産業	20,042	20,514	20,564	2.4	0.2
合 計	57,626	58,349	58,154	1.3	-0.3
年 産業	平 成 不 況				
	実 績			前年比伸び率	
	2 年	3 年	4 年	3 年	4 年
基礎素材型産業	18,651	18,982	19,001	1.8	0.1
加工組立型産業	20,558	21,161	20,600	2.9	-2.7
生活関連・その他型産業	21,177	21,526	21,367	1.6	-0.7
合 計	60,386	61,669	60,968	2.1	-1.1

N表 産業3類型別従業者数の推移（従業者30人以上の事業所）
（単位：人、％）

年 産業	円 高 不 況				
	実 績			前年比伸び率	
	60年	61年	62年	61年	62年
基礎素材型産業	2,053,457	2,030,143	2,014,680	-1.1	-0.8
加工組立型産業	3,312,738	3,295,049	3,225,310	-0.5	-2.1
生活関連・その他型産業	1,799,612	1,822,158	1,837,467	1.3	0.8
合 計	7,165,807	7,147,350	7,077,457	-0.3	-1.0
年 産業	平 成 不 況				
	実 績			前年比伸び率	
	2 年	3 年	4 年	3 年	4 年
基礎素材型産業	2,088,439	2,128,779	2,125,047	1.9	-0.2
加工組立型産業	3,431,134	3,535,412	3,471,194	3.0	-1.8
生活関連・その他型産業	1,902,648	1,929,283	1,937,888	1.4	0.4
合 計	7,422,221	7,593,474	7,534,129	2.3	-0.8

1.8％の減少）のみが減少し、4年では加工組立型産業（同▲2.7％の減少）及び、生活関連・その他型産業（同▲0.7％の減少）が減少し、基礎素材型産業（同0.1％の増加）は僅かに増加となった。

(3) 従業者数の変化

従業者数をみると（N表）、円高不況時では、61年、62年連続して減少している。産業3類型でみると、61年では基礎素材型産業（従業者数203万143人、前年比▲1.1％の減少）及び加工組立型産業（同329万5049人、同▲0.5％の減少）が減少し、生活関連・その他型産業（同182万2158人、同1.3％の増加）は増加した。62年には加工組立型産業（同▲2.1％の減少）の減少幅は拡大したが、基礎素材型産業（同▲0.8％の減少）、

生活関連・その他型産業（同0.8％の増加）は減少及び増加の幅をそれぞれ縮小した。

一方平成不況時では、4年は従業者数が減少となり、産業3類型では加工組立型産業（同347万1194人、同▲1.8％の減少）と基礎素材型産業（同212万5047人、同▲0.2％の減少）が減少し、生活関連・その他型産業（同193万7888人、同0.4％の増加）は僅かながら増加となった。

(4) 労働生産性の変化

労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）は、平成4年で1280万円で前年比▲2.3％の減少であった（O表）。これを産業3類型でみると（P表）、加工組立型産業（前年比▲5.5％の減少）、基礎素材型産業（同▲0.9％の減少）が減少し、生活関連・その他型産業（同2.0％の増加）は増加している。産業別にみると石油製品・石炭製品製造業（同17.6％の増加）を始め、9産業で労働生産性が増加した。一方、非鉄金属製造業（同▲9.9％の減少）、電気機械器具製造業（同▲8.7％の減少）、一般機械器具製造業（同▲7.3％の減少）などの13産業で労働生産性の減少がみられ、労働生産性が減少した産業の方が多い。

昭和61年の労働生産性は976万円で前年比▲2.1％の減少となった。産業3類型別にみ

O表 産業中分類別労働生産性
（単位：万円、％）

年 産業	労働生産性						伸 び 率			
	60年	61年	62年	2 年	3 年	4 年	61/60年	62/61年	3/2 年	4/3 年
合 計	997	976	1,033	1,273	1,311	1,280	-2.1	5.9	3.0	-2.3
食料品	783	788	815	870	927	952	0.6	3.4	6.6	2.6
飲料・飼料・たばこ	1,841	1,991	2,157	2,844	2,924	3,150	8.2	8.3	2.8	7.7
繊維工業	542	529	574	656	681	695	-2.4	8.5	3.9	2.0
衣服・その他の繊維製品	325	337	340	390	422	431	3.7	0.9	8.3	2.1
木材・木製品	623	695	776	857	890	857	11.6	11.6	3.8	-3.8
家具・装備品	698	732	768	999	1,060	1,007	4.8	4.9	6.1	-5.0
パルプ・紙・紙加工品	1,017	1,089	1,169	1,343	1,346	1,337	7.0	7.3	0.2	-0.6
出版・印刷・同関連	1,173	1,227	1,272	1,506	1,508	1,485	4.7	3.7	0.1	-1.5
化学工業	2,126	2,284	2,506	2,965	3,023	2,991	7.5	9.7	2.0	-1.1
石油製品・石炭製品	3,356	2,845	4,044	2,454	4,072	4,789	-15.2	42.1	65.9	17.6
プラスチック製品	905	893	932	1,069	1,121	1,119	-1.3	4.3	4.8	-0.2
ゴム製品	841	849	934	1,112	1,138	1,157	0.9	10.0	2.3	1.7
なめし革・同製品・毛皮	541	576	597	713	744	741	6.5	3.6	4.2	-0.4
窯業・土石製品	999	1,010	1,106	1,313	1,347	1,331	1.1	9.5	2.6	-1.2
鉄鋼業	1,437	1,227	1,387	1,991	2,080	1,933	-14.7	13.1	4.5	-7.1
非鉄金属	1,048	1,000	1,098	1,348	1,336	1,204	-4.6	9.7	-0.9	-9.9
金属製品	865	871	931	1,141	1,207	1,238	0.7	6.9	5.8	2.5
一般機械器具	1,009	949	920	1,290	1,338	1,241	-5.9	-3.1	3.7	-7.3
電気機械器具	895	868	906	1,140	1,188	1,085	-3.1	4.3	4.2	-8.7
輸送用機械器具	1,097	1,011	1,096	1,442	1,375	1,382	-7.8	8.4	-4.6	0.5
精密機械器具	763	746	714	870	887	881	-2.2	-4.3	1.9	-0.7
その他	885	895	961	1,168	1,276	1,282	1.1	7.4	9.2	0.5

P表 産業3 類型別労働生産性 (単位：万円、%)

産業	労働生産性						伸び率			
	60年	61年	62年	2年	3年	4年	61/60年	62/61年	3/2年	4/3年
基礎素材型産業	1,243	1,237	1,357	1,614	1,675	1,660	-0.5	9.7	3.8	-0.9
加工組立型産業	964	914	944	1,232	1,252	1,184	-5.2	3.3	1.6	-5.5
生活関連・その他型産業	778	797	836	972	1,016	1,036	2.5	4.8	4.6	2.0
合 計	997	976	1,033	1,273	1,311	1,280	-2.1	5.9	3.0	-2.3

ると、加工組立型産業（前年比▲5.2%の減少）、基礎素材型産業（同▲0.5%の減少）は減少し、生活関連・その他型産業（同2.5%の増加）は増加となっている。産業別にみると木材・木製品製造業（同11.6%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同8.2%の増加）を始めとした13産業の労働生産性が増加した。減少幅の大きい産業は石油製品・石炭製品製造業（同▲15.2%の減少）及び、輸出に関連する鉄鋼業（同▲14.7%の減少）、輸送用機械器具製造業（同▲7.8%の減少）等の産業の低下がみられる（O表、P表）。

このように出荷額、事業所数、従業者数及び労働生産性をみると、円高不況時は、基礎素材型産業と加工組立型産業が減少し、特に基礎素材型産業を中心とした不況であった。平成不況は円高不況同様に、基礎素材型産業及び加工組立型産業が減少したものの、特に加工組立型産業の減少が大きかったといえる。また、生活関連・その他型産業はいずれの不況時においても増加となり比較的の不況に強い産業であるといえよう。

(5) 従業者規模の変化

平成4年の従業者規模別事業所数のシェアをみると(Q表)、4人～49人規模の事業所

Q表 産業3 類型・従業者規模別事業所数 (単位：%)

円高不況	60年				61年				62年			
	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上
基礎素材型産業	100.0	93.1	6.2	0.7	100.0	93.0	6.3	0.7	100.0	92.6	6.6	0.8
加工組立型産業	100.0	87.1	11.0	1.9	100.0	87.1	11.0	1.9	100.0	86.7	11.3	2.0
生活関連・その他型産業	100.0	93.8	5.8	0.4	100.0	93.7	5.9	0.4	100.0	93.4	6.2	0.4
合 計	100.0	92.0	7.1	0.9	100.0	91.9	7.2	0.9	100.0	91.6	7.5	0.9
平成不況	2年				3年				4年			
	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上
基礎素材型産業	100.0	92.6	6.7	0.7	100.0	92.2	7.0	0.8	100.0	92.0	7.2	0.8
加工組立型産業	100.0	87.1	11.0	1.9	100.0	86.8	11.2	2.0	100.0	86.6	11.3	2.1
生活関連・その他型産業	100.0	93.1	6.5	0.4	100.0	92.9	6.7	0.4	100.0	92.7	6.9	0.4
合 計	100.0	91.5	7.6	0.9	100.0	91.2	7.9	0.9	100.0	91.0	8.1	0.9

R表 産業3 類型・従業者規模別出荷額 (単位：%)

円高不況	60年				61年				62年			
	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上
基礎素材型産業	100.0	24.6	29.4	46.0	100.0	26.9	30.4	42.7	100.0	27.4	31.6	41.0
加工組立型産業	100.0	11.8	19.9	68.3	100.0	12.0	20.3	67.7	100.0	11.7	20.3	68.0
生活関連・その他型産業	100.0	38.2	40.7	21.1	100.0	38.3	40.3	21.4	100.0	37.4	41.6	21.0
合 計	100.0	22.4	28.1	49.5	100.0	23.4	28.6	48.0	100.0	23.3	29.3	47.4
平成不況	2年				3年				4年			
	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上	合計	4人～49人	50人～299人	300人以上
基礎素材型産業	100.0	27.4	31.8	40.8	100.0	27.7	31.8	40.5	100.0	27.5	32.1	40.4
加工組立型産業	100.0	11.8	20.4	67.8	100.0	12.0	20.8	67.2	100.0	11.6	20.7	67.7
生活関連・その他型産業	100.0	36.1	43.1	20.8	100.0	36.0	42.7	21.3	100.0	35.2	43.2	21.6
合 計	100.0	22.5	29.3	48.2	100.0	22.6	29.3	48.1	100.0	22.3	29.6	48.1

数が最も多く91.0%となり、次いで50人～299人規模が8.1%、300人以上の規模が0.9%となっている。このシェアを3年と比較してみると規模のシェアが変化するのは、4人～49人（▲0.2ポイント減少）と50人～299人（0.2ポイント増加）の規模となっており50人～299人規模の事業所数のシェアが拡大している。

シェアの推移を円高不況時でみると、平成不況時と同様に、事業所のシェアは50人～299人規模で拡大し、4人～49人の規模で低下した。

なお、300人以上の規模のシェアはいずれの不況時にも変化がみられなかった。

平成4年の従業者規模別出荷額のシェアをみると(R表)、4人～49人規模のシェアは

S表 投資総額（従業者30人以上の事業所） (単位：百万円、%)

年	項目	投資総額 合計	取得額				建設仮勘定
			土地	建物	機械	その他	
円高不況	60	11,846,683	624,130	2,411,108	6,635,910	1,751,576	423,959
	61	10,960,231	742,141	2,159,851	6,215,893	1,942,341	-99,995
	62	9,697,870	707,120	1,827,962	5,576,844	1,637,262	-51,318
	61/60	-7.5	18.9	-10.4	-6.3	10.9	
	62/61	-11.5	-4.7	-15.4	-10.3	-15.7	
平成不況	2	15,942,959	834,381	3,465,970	8,581,466	2,157,075	904,066
	3	18,925,598	1,180,229	4,427,059	10,090,932	2,394,073	833,305
	4	16,729,966	1,128,880	4,279,403	8,983,012	2,218,741	119,930
	H3/H2	18.7	41.4	27.7	17.6	11.0	
	H4/H3	-11.6	-4.4	-3.3	-11.0	-7.3	
寄与度	H3	100.0	11.6	32.2	50.6	7.9	-2.4
	H4	-100.0	-2.3	-6.7	-50.5	-8.0	-32.5

22.3%、50人～299人の規模のシェアは29.6%、300人以上の規模のシェアは48.1%と300人以上の規模の出荷額のシェアが高い。3年と比較すると、50人～299人の規模(0.3ポイント増加)のシェアが増加し、4人～49人の規模(▲0.3ポイント減少)のシェアが減少し、平成不況時は殆ど規模間の変化がみられなかった。

円高不況時でみると、61年及び62年とも300人以上の規模のシェアが低下し、50人～299人規模は拡大した。4人～49人規模は61年でシェアが拡大したものの、62年で僅かに低下し、規模間の変化がみられた。

平成4年の投資総額は16兆7300億円で前年比▲11.6%の減少となった(S表)。有形固定資産投資総額の内訳を土地、建物及び構築物、機械及び装置等でみると、全項目とも減少し、そのうち最も投資総額を減少させた項目は機械及び装置であり、建設仮勘定を含めた増減寄与度では、機械及び装置が▲50.5%の減少であった。

① 産業別設備投資の変化

有形固定資産(土地を除く)の取得額から設備投資のシェアを産業3類型でみると(T表)、円高不況時の61年は加工組立型産業(構成比48.3%)で、次いで基礎素材型産業(同39.3%)、生活関連・その他型産業(同12.4%)となっており、前年の60年に比べ加工組立型産業が1.0ポイントの増加、基礎素材型産業が1.5ポイントの増加となり、生活関連・その他型産業が▲2.5ポイントの減少となった。

平成不況時の4年では、加工組立型産業(構成比44.5%)が最も高く、次いで基礎素材型産業(同41.0%)、生活関連・その他型産業(同14.5%)となっており、3年に比べ、加工組立型産業が▲2.0ポイント減少し、基礎素材型産業は1.3ポイントの増加、生活関連・その他型産業は0.7ポイントの増加となった。

その動向をみると元年から年々増加傾向にあった加工組立型産業のシェアは平成4年で減少した。産業別にみると、シェアが3年まで1位だった電気機械器具製造業(構成比17.0%)は63年から減少傾向となり、平成4年において輸送機械器具製造業(同17.6%)がシェア1位となり順位が逆転した。

設備投資の伸び率をみると、昭和61年、62年連続して減少した設備投資は、63年には増加に転じたものの、平成4年で5年ぶりに再び減少となった。その内訳は、円高不況時である61年は生活関連・その他型産業(前年比▲20.5%の減少)を中心として設備投資額が減少したが、62年は加工組立型産業(同▲20.5%の減少)が大幅に減少した。生活関連・その他型産業(同6.9%の増加)は62年で増加に転じた。

平成3年で最も増加した加工組立型産業(前年比20.7%の増加)は、4年(同▲12.3%の減少)で最も減少し、中でも精密機械器具製造業(同▲22.1%の減少)、電気機械器具製造業(同▲19.7%の減少)の減少が大きい。

② 建物・構築物

平成4年の建物・構築物は4兆2794億円で、前年比▲3.3%の減少となった。最も減少したのは飲料・飼料・たばこ製造業(前年比▲45.5%の減少)で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業(同▲36.1%の減少)、繊維工業(同▲26.7%の減少)であった(U表)。円高不況時の61年で見ると、最も減少した産業は飲料・飼料・たばこ製造業(同75.0%の減少)で、次いで石油製品・石炭製品製造業(同▲49.2%の減少)、電気機械器具製造業(同▲22.7%の減少)となっている。

③ 機械及び装置

設備投資で最もシェアの高い機械及び装置は、4年では8兆9830億円で、10兆円を超えた3年に比べて▲11.0%の減少であった(V表)。最も減少したのはパルプ・紙・紙加工品製造業(前年比▲44.3%の減少)で、次いで飲料・飼料・たばこ製造業(同▲30.7%の減少)、木材・木製品製造業(同▲30.1%の減少)となっている。また、産業3類型でみると加工組立型産業(同▲15.7%の減少)の減少が大きく、これを構成する機械産業はすべて減少となった。

61年で最も減少したのは飲料・飼料・たばこ製造業(同▲62.9%の減少)で、次いで石油製品・石炭製品製造業(同▲27.2%の減少)、電気機械器具製造業(同▲20.0%の減少)となり、産業3類型では生活関連・その他型産業(同▲21.0%の減少)の減少が大きい。しかし、62年になって加工組立型産業(同▲16.0%の減少)である機械産業のすべてが減少となり、逆に生活関連・その他型産業(同6.2%の増加)は増加した。

また、平成4年で増加となった産業は、なめし革・同製品製造業(同70.0%の増加)、その他製造業(同23.0%の増加)、石油製品・石炭製品製造業(同12.9%の増加)、化学工業(同6.5%の増加)、食料品製造業(同4.9%の増加)の5産業であった。

以上のように、円高不況時には投資総額が61年、62年と連続して減少しており、いずれの投資項目も減少している。平成不況時であった3年ではまだ投資総額が大幅に増加しており、4年で機械・装置や建物及び構築物などいずれの投資項目も減少になったものの、その水準は平成2年を上回っている。

T表 有形固定資産取得額合計―(従業者30人以上の事業所)

(土地を除く)		(百万円)						
区 分	60年	61年	62年	63年	1年	2年	3年	4年
製造業合計	10,798,594	10,318,085	9,042,068	10,368,867	12,576,507	14,204,511	16,912,064	15,481,156
基礎素材型産業	4,086,447	4,057,872	3,718,248	4,186,070	4,953,775	5,575,563	6,720,619	6,351,640
木材・木製品	41,189	45,530	58,190	61,791	65,604	69,344	87,903	65,491
パルプ・紙・紙加工品	352,337	423,399	419,312	546,739	628,665	616,539	769,916	449,628
化学工業	1,008,739	1,014,876	967,241	1,064,955	1,255,926	1,457,515	1,582,561	1,652,796
石油製品・石炭製品	302,449	197,872	182,666	133,612	177,124	191,397	280,720	320,182
プラスチック製品	338,728	349,084	336,522	378,367	470,656	484,767	652,839	588,929
ゴム製品	153,242	146,254	124,073	152,563	177,322	202,257	262,533	252,724
窯業・土石製品	414,024	379,569	328,342	371,481	471,045	537,720	630,968	531,319
鉄鋼業	800,912	833,026	633,175	741,420	805,224	1,025,567	1,217,644	1,245,913
非鉄金属	323,799	302,250	299,831	277,879	334,901	371,363	471,812	472,926
金属製品	351,028	366,012	368,896	457,263	567,308	619,094	763,723	771,732
加工組立型産業	5,105,076	4,983,156	3,959,235	4,448,975	5,606,917	6,510,509	7,858,926	6,891,102
一般機械器具	919,477	811,081	649,666	767,702	1,013,210	1,282,677	1,577,752	1,324,423
電気機械器具	2,499,734	2,266,134	1,716,066	2,135,804	2,547,108	2,826,490	3,281,836	2,634,342
輸送用機械器具	1,477,635	1,656,602	1,434,044	1,361,488	1,852,839	2,172,642	2,730,532	2,722,874
精密機械器具	208,230	249,339	159,459	183,981	193,760	228,700	268,806	209,463
生活関連・その他型産業	1,607,071	1,277,057	1,364,583	1,733,821	2,015,809	2,118,439	2,332,520	2,238,413
食料品	438,680	467,729	539,412	576,993	631,889	656,736	738,201	826,794
飲料・飼料・たばこ	559,491	189,692	182,389	323,659	392,151	398,749	428,392	277,331
繊維工業	192,092	175,321	181,025	242,096	252,484	298,538	327,945	267,849
衣服・その他の繊維製品	37,012	45,083	51,271	61,584	76,203	72,441	91,532	75,294
家具・装備品	37,606	47,007	45,814	57,055	89,590	100,875	112,904	105,364
出版・印刷・同関連	248,177	254,331	258,998	369,786	455,029	464,244	483,062	508,480
なめし革・同製品・毛皮	7,192	7,157	6,691	9,744	10,584	13,343	14,646	20,550
その他	86,821	90,737	98,983	92,904	107,879	113,513	135,838	156,751

T表 (つづき) (構成比)

区 分	60年	61年	62年	63年	1年	2年	3年	4年
製造業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型産業	37.8	39.3	41.1	40.4	39.4	39.3	39.7	41.0
木材・木製品	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
パルプ・紙・紙加工品	3.3	4.1	4.6	5.3	5.0	4.3	4.6	2.9
化学工業	9.3	9.8	10.7	10.3	10.0	10.3	9.4	10.7
石油製品・石炭製品	2.8	1.9	2.0	1.3	1.4	1.3	1.7	2.1
プラスチック製品	3.1	3.4	3.7	3.6	3.7	3.4	3.9	3.8
ゴム製品	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6
窯業・土石製品	3.8	3.7	3.6	3.6	3.7	3.8	3.7	3.4
鉄鋼業	7.4	8.1	7.0	7.2	6.4	7.2	7.2	8.0
非鉄金属	3.0	2.9	3.3	2.7	2.7	2.6	2.8	3.1
金属製品	3.3	3.5	4.1	4.4	4.5	4.4	4.5	5.0
加工組立型産業	47.3	48.3	43.8	42.9	44.6	45.8	46.5	44.5
一般機械器具	8.5	7.9	7.2	7.4	8.1	9.0	9.3	8.6
電気機械器具	23.1	22.0	19.0	20.6	20.3	19.9	19.4	17.0
輸送用機械器具	13.7	16.1	15.9	13.1	14.7	15.3	16.1	17.6
精密機械器具	1.9	2.4	1.8	1.8	1.5	1.6	1.6	1.4
生活関連・その他型産業	14.9	12.4	15.1	16.7	16.0	14.9	13.8	14.5
食料品	4.1	4.5	6.0	5.6	5.0	4.6	4.4	5.3
飲料・飼料・たばこ	5.2	1.8	2.0	3.1	3.1	2.8	2.5	1.8
繊維工業	1.8	1.7	2.0	2.3	2.0	2.1	1.9	1.7
衣服・その他の繊維製品	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
家具・装備品	0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
出版・印刷・同関連	2.3	2.5	2.9	3.6	3.6	3.3	2.9	3.3
なめし革・同製品・毛皮	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	0.8	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0

T表 (つづき) (前年比)

区 分	61年	62年	63年	1年	2年	3年	4年
製造業合計	-4.4	-12.4	14.7	21.3	12.9	19.1	-8.5
基礎素材型産業	-0.7	-8.4	12.6	18.3	12.6	20.5	-5.5
木材・木製品	10.5	27.8	6.2	6.2	5.7	26.8	-25.5
パルプ・紙・紙加工品	20.2	-1.0	30.4	15.0	-1.9	24.9	-41.6
化学工業	0.6	-4.7	10.1	17.9	16.1	8.6	4.4
石油製品・石炭製品	-34.6	-7.7	-26.9	32.6	8.1	46.7	14.1
プラスチック製品	3.1	-3.6	12.4	24.4	3.0	34.7	-9.8
ゴム製品	-4.6	-15.2	23.0	16.2	14.1	29.8	-3.7
窯業・土石製品	-8.3	-13.5	13.1	26.8	14.2	17.3	-15.8
鉄鋼業	4.0	-24.0	17.1	8.6	27.4	18.7	2.3
非鉄金属	-6.7	-0.8	-7.3	20.5	10.9	27.0	0.2
金属製品	4.3	0.8	24.0	24.1	9.1	23.4	1.0
加工組立型産業	-2.4	-20.5	12.4	26.0	16.1	20.7	-12.3
一般機械器具	-11.8	-19.9	18.2	32.0	26.6	23.0	-16.1
電気機械器具	-9.3	-24.3	24.5	19.3	11.0	16.1	-19.7
輸送用機械器具	12.1	-13.4	-5.1	36.1	17.3	25.7	-0.3
精密機械器具	19.7	-36.0	15.4	5.3	18.0	17.5	-22.1
生活関連・その他型産業	-20.5	6.9	27.1	16.3	5.1	10.1	-4.0
食料品	6.6	15.3	7.0	9.5	3.9	12.4	12.0
飲料・飼料・たばこ	-66.1	-3.8	77.5	21.2	1.7	7.4	-35.3
繊維工業	-8.7	3.3	33.7	4.3	18.2	9.9	-18.3
衣服・その他の繊維製品	21.8	13.7	20.1	23.7	-4.9	26.4	-17.7
家具・装備品	25.0	-2.5	24.5	57.0	12.6	11.9	-6.7
出版・印刷・同関連	2.5	1.8	42.8	23.1	2.0	4.1	5.3
なめし革・同製品・毛皮	-0.5	-6.5	45.6	8.6	26.1	9.8	40.3
その他	4.5	9.1	-6.1	16.1	5.2	19.7	15.4

U表 有形固定資産取得額合計―建物・構築物 (従業者30人以上の事業所)

区 分	60年	61年	62年	63年	1年	2年	3年	4年
製造業合計	2,402,685	2,159,851	1,827,962	2,108,680	2,821,859	3,465,970	4,427,059	4,279,403
基礎素材型産業	820,734	788,300	719,527	817,406	1,043,475	1,257,178	1,661,628	1,651,195
木材・木製品	9,065	11,723	13,930	15,795	20,053	20,838	28,034	24,040
パルプ・紙・紙加工品	60,933	62,451	75,911	96,728	115,807	113,228	154,356	98,688
化学工業	203,658	218,526	212,412	222,493	278,807	333,630	412,801	414,999
石油製品・石炭製品	106,172	53,945	39,411	36,109	42,559	52,913	64,911	75,038
プラスチック製品	73,955	67,752	72,099	80,137	107,406	128,427	181,823	171,807
ゴム製品	23,468	23,812	16,226	24,554	28,923	34,738	60,783	55,752
窯業・土石製品	83,222	77,467	65,721	76,493	102,947	134,319	173,375	144,605
鉄鋼業	118,228	128,425	86,283	106,686	137,716	166,151	226,064	262,083
非鉄金属	66,919	64,410	55,402	54,035	66,376	81,800	119,247	125,310
金属製品	75,114	79,789	82,132	104,376	142,881	191,134	240,234	278,873
加工組立型産業	1,068,890	986,144	692,167	755,731	1,117,621	1,494,807	1,950,422	1,812,890
一般機械器具	230,350	190,059	140,479	164,231	260,476	393,052	558,602	441,748
電気機械器具	561,644	434,424	299,819	371,396	520,153	636,438	769,238	642,607
輸送用機械器具	218,424	281,918	213,491	176,373	294,878	405,474	531,600	655,284
精密機械器具	58,472	79,743	38,378	43,731	42,114	59,843	90,982	73,251
生活関連・その他型産業	513,061	385,406	416,266	535,542	660,762	713,986	815,009	815,318
食料品	139,193	152,862	191,938	199,851	234,834	247,242	260,287	330,848
飲料・飼料・たばこ	202,887	50,668	42,702	88,378	102,580	97,517	137,360	74,803
繊維工業	43,920	36,096	36,319	61,066	65,469	93,847	99,552	72,943
衣服・その他の繊維製品	13,891	19,465	23,371	27,297	37,014	37,145	50,983	39,049
家具・装備品	12,177	16,246	15,370	20,203	40,682	42,075	53,398	46,816
出版・印刷・同関連	75,620	83,937	73,298	109,593	146,615	153,519	158,787	189,633
なめし革・同製品・毛皮	2,410	2,460	2,107	3,830	4,152	5,730	7,232	10,389
その他	22,963	23,672	31,161	25,324	29,416	36,911	47,410	50,837

U表 (つづき) (構成比)

(%)

区 分	60年	61年	62年	63年	1 年	2 年	3 年	4 年
製 造 業 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型産業	34.2	36.5	39.4	38.8	37.0	36.3	37.5	38.6
木材・木製品	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
パルプ・紙・紙加工品	2.5	2.9	4.2	4.6	4.1	3.3	3.5	2.3
化学工業	8.5	10.1	11.6	10.6	9.9	9.6	9.3	9.7
石油製品・石炭製品	4.4	2.5	2.2	1.7	1.5	1.5	1.5	1.8
プラスチック製品	3.1	3.1	3.9	3.8	3.8	3.7	4.1	4.0
ゴム製品	1.0	1.1	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.3
窯業・土石製品	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.9	3.9	3.4
鉄鋼業	4.9	5.9	4.7	5.1	4.9	4.8	5.1	6.1
非鉄金属	2.8	3.0	3.0	2.6	2.4	2.4	2.7	2.9
金属製品	3.1	3.7	4.5	4.9	5.1	5.5	5.4	6.5
加工組立型産業	44.5	45.7	37.9	35.8	39.6	43.1	44.1	42.4
一般機械器具	9.6	8.8	7.7	7.8	9.2	11.3	12.6	10.3
電気機械器具	23.4	20.1	16.4	17.6	18.4	18.4	17.4	15.0
輸送用機械器具	9.1	13.1	11.7	8.4	10.4	11.7	12.0	15.3
精密機械器具	2.4	3.7	2.1	2.1	1.5	1.7	2.1	1.7
生活関連・その他型産業	21.4	17.8	22.8	25.4	23.4	20.6	18.4	19.1
食料品	5.8	7.1	10.5	9.5	8.3	7.1	5.9	7.7
飲料・飼料・たばこ	8.4	2.3	2.3	4.2	3.6	2.8	3.1	1.7
繊維工業	1.8	1.7	2.0	2.9	2.3	2.7	2.2	1.7
衣服・その他の繊維製品	0.6	0.9	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	0.9
家具・装備品	0.5	0.8	0.8	1.0	1.4	1.2	1.2	1.1
出版・印刷・同関連	3.1	3.9	4.0	5.2	5.2	4.4	3.6	4.4
なめし革・同製品・毛皮	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
その他	1.0	1.1	1.7	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2

U表 (つづき) (前年比)

(%)

区 分	61年	62年	63年	1 年	2 年	3 年	4 年
製 造 業 合 計	-10.1	-15.4	15.4	33.8	22.8	27.7	-3.3
基礎素材型産業	-4.0	-8.7	13.6	27.7	20.5	32.2	-0.6
木材・木製品	29.3	18.8	13.4	27.0	3.9	34.5	-14.2
パルプ・紙・紙加工品	2.5	21.6	27.4	19.7	-2.2	36.3	-36.1
化学工業	7.3	-2.8	4.7	25.3	19.7	23.7	0.5
石油製品・石炭製品	-49.2	-26.9	-8.4	17.9	24.3	22.7	15.6
プラスチック製品	-8.4	6.4	11.1	34.0	19.6	41.6	-5.5
ゴム製品	1.5	-31.9	51.3	17.8	20.1	75.0	-8.3
窯業・土石製品	-6.9	-15.2	16.4	34.6	30.5	29.1	-16.6
鉄鋼業	8.6	-32.8	23.6	29.1	20.6	36.1	15.9
非鉄金属	-3.7	-14.0	-2.5	22.8	23.2	45.8	5.1
金属製品	6.2	2.9	27.1	36.9	33.8	25.7	16.1
加工組立型産業	-7.7	-29.8	9.2	47.9	33.7	30.5	-7.1
一般機械器具	-17.5	-26.1	16.9	58.6	50.9	42.1	-20.9
電気機械器具	-22.7	-31.0	23.9	40.1	22.4	20.9	-16.5
輸送用機械器具	29.1	-24.3	-17.4	67.2	37.5	31.1	23.3
精密機械器具	36.4	-51.9	13.9	-3.7	42.1	52.0	-19.5
生活関連・その他型産業	-24.9	8.0	28.7	23.4	8.1	14.1	0.0
食料品	9.8	25.6	4.1	17.5	5.3	5.3	27.1
飲料・飼料・たばこ	-75.0	-15.7	107.0	16.1	-4.9	40.9	-45.5
繊維工業	-17.8	0.6	68.1	7.2	43.3	6.1	-26.7
衣服・その他の繊維製品	40.1	20.1	16.8	35.6	0.4	37.3	-23.4
家具・装備品	33.4	-5.4	31.4	101.4	3.4	26.9	-12.3
出版・印刷・同関連	11.0	-12.7	49.5	33.8	4.7	3.4	19.4
なめし革・同製品・毛皮	2.1	-14.3	81.8	8.4	38.0	26.2	43.7
その他	3.1	31.6	-18.7	16.2	25.5	28.4	7.2

V表 有形固定資産取得額合計一機械・装置 (従業者30人以上の事業所)

(百万円)

区 分	60年	61年	62年	63年	1 年	2 年	3 年	4 年
製 造 業 合 計	6,636,166	6,215,893	5,576,844	6,448,089	7,743,224	8,581,466	10,090,932	8,983,012
基礎素材型産業	2,858,549	2,852,309	2,582,189	2,894,120	3,399,307	3,769,884	4,452,028	4,104,535
木材・木製品	28,061	29,743	39,471	41,152	40,324	43,024	52,084	36,411
パルプ・紙・紙加工品	278,822	347,594	329,723	432,219	490,801	484,636	594,689	331,157
化学工業	726,451	715,423	673,655	746,358	879,652	1,016,746	1,054,766	1,123,261
石油製品・石炭製品	187,837	136,665	137,197	91,580	128,426	131,885	208,467	235,449
プラスチック製品	201,674	212,372	193,902	217,785	270,664	259,834	357,022	306,367
ゴム製品	89,338	82,140	70,821	85,296	101,549	117,246	147,685	144,801
窯業・土石製品	280,729	249,905	210,226	236,272	309,271	336,551	391,666	321,356
鉄鋼業	633,736	659,977	506,305	590,646	617,715	799,199	928,325	921,307
非鉄金属	219,649	199,307	206,586	181,610	224,137	240,923	299,674	292,131
金属製品	212,252	219,183	214,303	271,202	336,768	339,840	417,650	392,295
加工組立型産業	2,813,124	2,601,547	2,185,182	2,508,410	3,159,478	3,567,167	4,291,776	3,616,066
一般機械器具	491,312	440,218	346,169	417,510	527,758	650,769	757,679	631,654
電気機械器具	1,373,173	1,099,015	922,653	1,204,278	1,427,393	1,549,193	1,790,792	1,348,332
輸送用機械器具	858,179	957,209	850,873	803,454	1,110,388	1,264,975	1,635,457	1,559,281
精密機械器具	90,460	105,105	65,487	83,168	93,939	102,230	107,848	76,799
生活関連・その他型産業	964,493	762,036	809,472	1,045,559	1,184,436	1,244,414	1,347,128	1,262,413
食料品	261,599	271,275	300,993	326,809	344,372	360,144	423,660	444,604
飲料・飼料・たばこ	339,223	125,724	124,922	216,546	273,027	283,169	273,866	189,774
繊維工業	135,690	128,412	133,515	168,538	173,190	190,068	211,003	181,046
衣服・その他の繊維製品	18,399	20,054	22,463	27,855	32,349	29,278	31,771	29,280
家具・装備品	18,667	21,345	22,897	27,381	37,909	46,382	46,972	43,741
出版・印刷・同関連	149,700	151,719	159,808	233,403	272,842	279,149	294,796	291,503
なめし革・同製品・毛皮	3,231	3,393	2,948	4,327	4,482	5,475	5,149	8,754
その他	37,984	40,114	41,926	40,700	46,265	50,749	59,911	73,711

V表 (つづき) (構成比)

(%)

区 分	60年	61年	62年	63年	1 年	2 年	3 年	4 年
製 造 業 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型産業	43.1	45.9	46.3	44.9	43.9	43.9	44.1	45.7
木材・木製品	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
パルプ・紙・紙加工品	4.2	5.6	5.9	6.7	6.3	5.6	5.9	3.7
化学工業	10.9	11.5	12.1	11.6	11.4	11.8	10.5	12.5
石油製品・石炭製品	2.8	2.2	2.5	1.4	1.7	1.5	2.1	2.6
プラスチック製品	3.0	3.4	3.5	3.4	3.5	3.0	3.5	3.4
ゴム製品	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6
窯業・土石製品	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9	3.9	3.6
鉄鋼業	9.5	10.6	9.1	9.2	8.0	9.3	9.2	10.3
非鉄金属	3.3	3.2	3.7	2.8	2.9	2.8	3.0	3.3
金属製品	3.2	3.5	3.8	4.2	4.3	4.0	4.1	4.4
加工組立型産業	42.4	41.9	39.2	38.9	40.8	41.6	42.5	40.3
一般機械器具	7.4	7.1	6.2	6.5	6.8	7.6	7.5	7.0
電気機械器具	20.7	17.7	16.5	18.7	18.4	18.1	17.7	15.0
輸送用機械器具	12.9	15.4	15.3	12.5	14.3	14.7	16.2	17.4
精密機械器具	1.4	1.7	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9
生活関連・その他型産業	14.5	12.3	14.5	16.2	15.3	14.5	13.3	14.1
食料品	3.9	4.4	5.4	5.1	4.4	4.2	4.2	4.9
飲料・飼料・たばこ	5.1	2.0	2.2	3.4	3.5	3.3	2.7	2.1
繊維工業	2.0	2.1	2.4	2.6	2.2	2.2	2.1	2.0
衣服・その他の繊維製品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
家具・装備品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
出版・印刷・同関連	2.3	2.4	2.9	3.6	3.5	3.3	2.9	3.2
なめし革・同製品・毛皮	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8

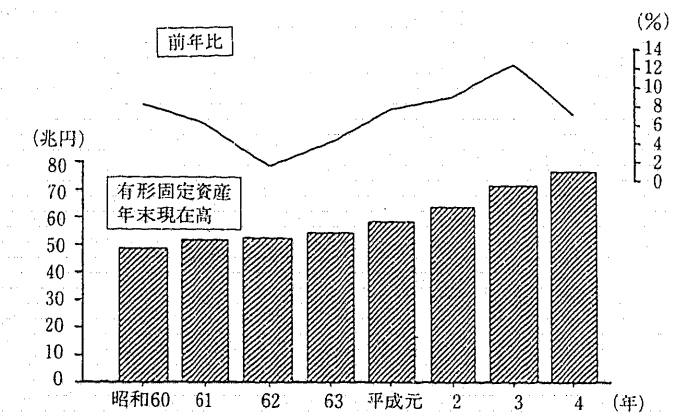
V表 (つづき) (前年比) (%)							
区 分	61年	62年	63年	1年	2年	3年	4年
製 造 業 合 計	-6.3	-10.3	15.6	20.1	10.8	17.6	-11.0
基礎素材型産業	-0.2	-9.5	12.1	17.5	10.9	18.1	-7.8
木材・木製品	6.0	32.7	4.3	-2.0	6.7	21.1	-30.1
パルプ・紙・紙加工品	24.7	-5.1	31.1	13.6	-1.3	22.7	-44.3
化学工業	-1.5	-5.8	10.8	17.9	15.6	3.7	6.5
石油製品・石炭製品	-27.2	0.4	-33.2	40.2	2.7	58.1	12.9
プラスチック製品	5.3	-8.7	12.3	24.3	-4.0	37.4	-14.2
ゴム製品	-8.1	-13.8	20.4	19.1	15.5	26.0	-2.0
窯業・土石製品	-11.0	-15.9	12.4	30.9	8.8	16.4	-18.0
鉄鋼業	4.1	-23.3	16.7	4.6	29.4	16.2	-0.8
非鉄金属	-9.3	3.7	-12.1	23.4	7.5	24.4	-2.5
金属製品	3.3	-2.2	26.6	24.2	0.9	22.9	-6.1
加工組立型産業	-7.5	-16.0	14.8	26.0	12.9	20.3	-15.7
一般機械器具	-10.4	-21.4	20.6	26.4	23.3	16.4	-16.6
電気機械器具	-20.0	-16.0	30.5	18.5	8.5	15.6	-24.7
輸送用機械器具	11.5	-11.1	-5.6	38.2	13.9	29.3	-4.7
精密機械器具	16.2	-37.7	27.0	13.0	8.8	5.5	-28.8
生活関連・その他型産業	-21.0	6.2	29.2	13.3	5.1	8.3	-6.3
食料品	3.7	11.0	8.6	5.4	4.6	17.6	4.9
飲料・飼料・たばこ	-62.9	-0.6	73.3	26.1	3.7	-3.3	-30.7
繊維工業	-5.4	4.0	26.2	2.8	9.7	11.0	-14.2
衣服・その他の繊維製品	9.0	12.0	24.0	16.1	-9.5	8.5	-7.8
家具・装備品	14.3	7.3	19.6	38.5	22.4	1.3	-6.9
出版・印刷・同関連	1.3	5.3	46.1	16.9	2.3	5.6	-1.1
なめし革・同製品・毛皮	5.0	-13.1	46.8	3.6	22.2	-6.0	70.0
その他	5.6	4.5	-2.9	13.7	9.7	18.1	23.0

W表 有形固定資産年末現在高の伸び率

(単位：%)

産 業	年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	4年 構成比
合 計		8.2	6.0	1.5	4.1	7.6	8.9	12.4	7.1	100.0
12 食料品製造業		3.1	6.7	6.4	8.0	9.2	7.3	7.4	8.8	6.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業		39.3	-3.9	3.7	7.6	10.2	6.8	10.5	2.5	2.6
14 繊維工業		0.3	0.9	2.9	5.1	9.1	9.9	10.0	1.8	2.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業		7.9	8.9	12.4	11.2	11.9	12.2	22.4	3.7	0.8
16 木材・木製品製造業		-2.6	2.1	0.4	10.3	8.6	5.6	13.6	0.9	0.7
17 家具・装備品製造業		2.7	6.1	7.4	9.0	17.0	16.9	22.2	4.5	0.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		8.3	8.0	7.0	11.2	12.0	6.8	12.0	2.6	4.8
19 出版・印刷・同関連産業		9.2	10.6	9.3	14.2	15.1	15.5	16.9	9.6	4.0
20 化学工業		6.4	5.6	1.4	4.7	8.0	8.9	8.6	9.9	10.5
21 石油製品・石炭製品製造業		7.2	0.5	2.8	-8.3	-2.2	-0.5	6.2	4.5	2.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		11.9	10.8	8.3	7.8	8.6	8.0	21.9	6.4	3.4
23 ゴム製品製造業		11.7	6.1	4.1	2.4	6.9	13.9	15.9	11.5	1.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		7.7	2.7	4.4	2.2	17.6	13.1	15.4	14.1	0.2
25 窯業・土石製品製造業		5.3	3.3	0.5	2.0	5.9	8.1	9.9	6.6	4.1
26 鉄鋼業		-1.4	1.1	-1.9	-3.6	-1.6	4.0	5.6	6.4	9.7
27 非鉄金属製造業		-0.9	5.1	2.6	1.0	2.4	8.3	10.3	8.7	2.9
28 金属製品製造業		19.6	4.9	5.8	11.0	11.1	9.8	17.1	11.4	5.1
29 一般機械器具製造業		14.0	6.7	-1.7	6.1	10.3	12.2	17.1	6.4	8.9
30 電気機械器具製造業		17.6	12.9	-2.2	6.6	9.7	8.6	12.3	4.5	14.5
31 輸送用機械器具製造業		6.0	6.9	0.8	-0.5	9.1	13.1	17.0	10.0	12.3
32 精密機械器具製造業		7.7	9.2	-1.9	4.5	2.0	11.4	13.5	2.4	1.4
34 その他の製造業		15.7	0.7	8.6	7.2	7.5	9.6	13.0	15.7	1.0

第3図 有形固定資産年末現在高の推移(従業員30人以上の事業所)



(7) 有形固定資産回転率の変化

① 有形固定資産年末現在高の推移

有形固定資産年末現在高の推移をみると、平成4年の有形固定資産年末現在高は、76兆4269億円で前年比7.1%の増加であった(第3図、W表)。

この伸びは、平成元年以降高い水準で推移している。産業別に前年末比でみると、その他製造業(前年末比15.7%の増加)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同14.1%の増加)、ゴム製品製造業(同11.5%の増加)、金属製品製造業(同11.4%の増加)、輸送用機械製造業(同10.0%の増加)となっており、いずれの産業も平成元年以来高い伸び率であった。

② 有形固定資産回転率の変化

有形固定資産回転率とは、その年の出荷額を年平均有形固定資産現在高{(有形固定資産年初現在高+有形固定資産年末現在高)÷2}で除したものである(X表)。

平成4年の有形固定資産回転率は3.7回と前年に比べ▲0.5ポイントの減少で、昭和60年以来最も低い回転率となった。前年と比較して回転率が特に減少した産業は、

なめし革・同製品・毛皮製造業と電気機械器具製造業で▲0.8ポイントの減少、一般機械器具製造業の▲0.7ポイントの減少、家具・装備品製造業、非鉄金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の4産業が▲0.6ポイントの減少と加工組立型産業を中心に回転率が減少した。

円高不況時の61年で回転率の減少した産業は石油製品・石炭製品製造業の(▲2.8

X表 有形固定資産回転率

(単位：回)

年		60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	61-60年	4-3年
産 業											
合 計		4.7	4.2	4.1	4.3	4.4	4.4	4.2	3.7	-0.5	-0.5
12	食料品	5.3	5.1	4.8	4.6	4.4	4.2	4.2	4.0	-0.2	-0.2
13	飲料・飼料・たばこ	6.2	5.8	5.7	5.6	5.6	5.4	5.1	4.9	-0.4	-0.2
14	繊維工業	4.9	4.5	4.3	4.3	4.0	3.7	3.4	3.1	-0.4	-0.3
15	衣服・その他の繊維製品	6.9	6.7	6.3	6.0	5.7	5.2	4.8	4.5	-0.2	-0.3
16	木材・木製品	4.8	4.6	5.0	4.7	4.5	4.5	4.0	3.8	-0.2	-0.2
17	家具・装備品	5.2	5.0	5.0	5.4	5.2	4.9	4.2	3.6	-0.2	-0.6
18	パルプ・紙・紙加工品	3.0	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.0	-0.3	-0.2
19	出版・印刷・同関連	5.0	4.9	4.7	4.5	4.4	4.1	3.7	3.3	-0.1	-0.4
20	化学工業	3.9	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.2	2.9	-0.5	-0.3
21	石油製品・石炭製品	7.3	4.5	3.5	3.6	4.0	4.8	5.0	4.5	-2.8	-0.5
22	プラスチック製品	4.6	4.1	3.8	3.9	4.0	3.9	3.7	3.3	-0.5	-0.4
23	ゴム製品	4.5	4.1	3.9	4.1	4.1	4.0	3.7	3.2	-0.4	-0.5
24	なめし革・同製品・毛皮	7.7	7.6	7.2	7.7	6.9	6.9	6.1	5.3	-0.1	-0.8
25	窯業・土石製品	2.7	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.5	2.2	-0.2	-0.3
26	鉄鋼業	2.4	1.9	1.8	2.1	2.4	2.5	2.4	2.0	-0.5	-0.4
27	非鉄金属	3.8	3.1	3.0	3.5	3.9	3.9	3.5	2.9	-0.7	-0.6
28	金属製品	4.2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.4	-0.2	-0.4
29	一般機械器具	5.2	4.6	4.4	4.8	5.1	5.2	4.9	4.2	-0.6	-0.7
30	電気機械器具	6.1	5.3	5.3	5.7	5.8	5.7	5.5	4.7	-0.8	-0.8
31	輸送用機械器具	6.5	5.9	5.8	6.1	6.6	6.5	5.9	5.3	-0.6	-0.6
32	精密機械器具	5.6	4.9	4.6	4.8	5.1	5.1	4.8	4.2	-0.7	-0.6
34	その他	6.0	5.9	5.5	5.6	5.7	5.7	5.5	5.0	-0.1	-0.5

注：産業中分類名の左側にある数字は、産業中分類番号

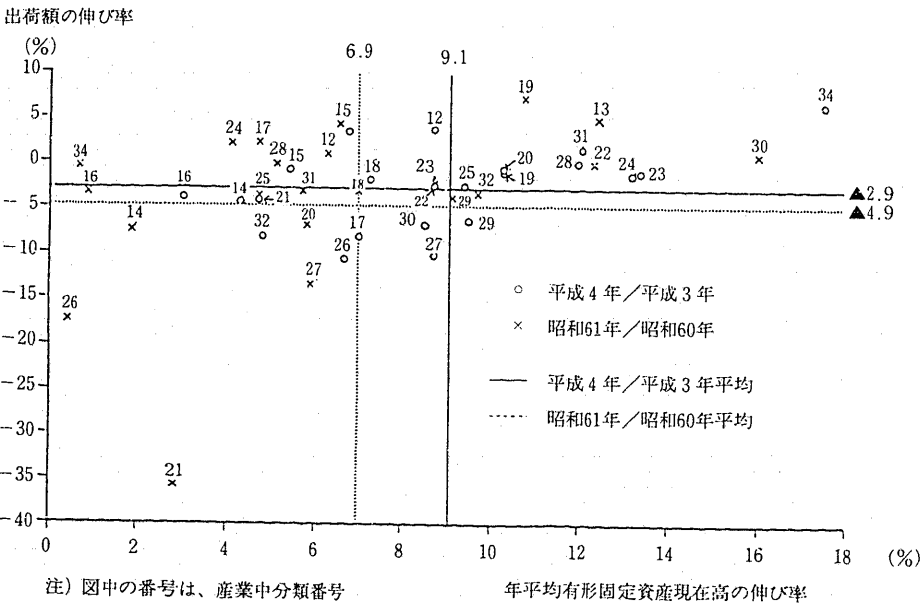
ポイントの減少)で、次いで電気機械器具製造業(▲0.8ポイントの減少)、非鉄金属製品製造業及び精密機械器具製造業(▲0.7ポイントの減少)、一般機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業(▲0.6ポイントの減少)となっており、輸出入に関連する産業の回転率が減少した。

平成4年の有形固定資産年末現在高のシェアの高い産業は、電気機械器具製造業(シェア14.7%)、輸送用機械器具製造業(同12.1%)、化学工業(同10.5%)、鉄鋼業(9.7%)、一般機械器具製造業(同8.9%)である。この5産業について、60年から平成4年までの有形固定資産回転率をみると、化学工業は減少傾向にあり、他の4産業は、景気の低下局面では資産回転率が低下し、上昇局面では資産回転率が上昇している。このように、有形固定資産年末現在高のシェアの大きな産業は概して景気の動向と同様の動きをしていると思われる。

回転率の最も低い産業であるパルプ・紙・紙加工品製造業及び鉄鋼業の2.0回と回転率の高いなめし革・同製品・毛皮製造業と輸送用機械器具製造業の5.3回との回転率の差が3.3ポイントで、60年からみると産業間での回転率の差が縮小してきている。

有形固定資産回転率の減少を、分母である年平均有形固定資産現在高の変化によるものか、また、分子である出荷額によるものかをみると、平成4年の資産回転率は、出荷額が減少したのに加え、有形固定資産現在高が高どまりであったことから、資産回転率が小さくなったといえよう(第4図)。

第4図 年平均有形固定資産現在高と出荷額の変化



注) 図中の番号は、産業中分類番号

年平均有形固定資産現在高の伸び率

7. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）

平成4年における製造事業所のうち従業者30人以上の事業所は、6万968事業所（前年比▲1.1%の減少）である。これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 産業別工業用地

① 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億6181万㎡で、前年比2.0%の増加となった。

増加した主な産業は、その他の製造業（前年比11.6%の増加）、輸送用機械器具製造業（同5.7%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同5.4%の増加）などである。

一方、減少した産業は、繊維工業（同▲3.0%の減少）、精密機械器具製造業（同▲2.3%の減少）、家具・装備品製造業（同▲0.7%の減少）の4産業である（第8表）。

② 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は、3億8095万㎡、前年比1.9%の増加、延べ建築面積は4億9825万㎡で、同2.2%の増加となった。

建築面積が増加した産業は、その他の製造業（前年比20.8%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同5.3%の増加）、輸送用機械器具製造業（同4.5%の増加）などである。

一方、建築面積が減少した産業は、繊維工業（同▲3.7%の減少）、精密機械器具製造業（同▲3.2%の減少）、家具・装備品製造業（同▲2.6%の減少）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲1.0%の減少）の4産業である（第8表）。

③ 工業用地の取得状況

工業用地の取得面積は、2724万㎡、前年比▲10.1%の減少となった（第10表）。

(2) 工業用水（1日当たり）の使用状況

工業用水の使用量は、1億9101万㎡、前年比1.1%の増加となった。

これを淡水と海水に分けてみると、淡水は1億5070万㎡、同1.1%の増加、海水は4031万㎡、同1.0%の増加となった（第11表）。

① 産業別工業用水量

産業別に工業用水量をみると、その他の製造業（前年比90.5%の増加）、窯業・土石製品製造業（同15.7%の増加）、非鉄金属製造業（同4.5%の増加）など11産業が増加し、精密機械器具製造業（同▲26.5%の減少）、家具・装備品製造業（同▲13.1%の減少）、金属製品製造業（同▲13.0%の減少）など11産業が減少となった。

工業用水量が最も多いのは、化学工業の6350万㎡（構成比33.2%）、次いで、鉄鋼業の5307万㎡（同27.8%）と、この2産業で製造業全体の61%を占めている。以下、

パルプ・紙・紙加工品製造業が1560万㎡（同8.2%）、石油製品・石炭製品製造業が1392万㎡（同7.3%）、輸送用機械器具製造業が1224万㎡（同6.4%）となっている（第12表）。

② 淡水の水源別用水量

淡水の使用状況を回収水と補給水（工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計）に分けてみると、回収水は1億1504万㎡、前年比1.6%の増加となった。淡水に占める回収水の構成比（回収率）は76.3%と前年（76.0%）より0.3ポイント上昇し、年々回収水の比率が高まっている。補給水は3566万㎡で、前年比▲0.4%の減少となった（第14表）。

補給水の内訳をみると、工業用水道が1300万㎡、前年比1.0%の増加となった。以下、井戸水が1016万㎡（同▲1.9%の減少）、地表水・伏流水が943万㎡（同▲1.4%の減少）などとなっている。

第1表 産 業 中 分

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数	
	平成 3 年	平成 4 年			平成 3 年	平成 4 年
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	430,414	415,109	96.4	100.0	11,351,033	11,159,107
12 食料品製造業	44,068	43,110	97.8	10.4	1,104,517	1,117,118
13 飲料・飼料・たばこ製造業	5,423	5,293	97.6	1.3	128,569	127,337
14 繊維工業	29,752	28,151	94.6	6.8	519,154	495,705
15 衣服・その他の繊維製品製造業	31,651	30,387	96.0	7.3	583,807	567,058
16 木材・木製品製造業	19,430	18,613	95.8	4.5	245,111	236,701
17 家具・装備品製造業	16,942	16,402	96.8	4.0	229,605	220,724
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,184	10,884	97.3	2.6	282,661	281,277
19 出版・印刷・同関連産業	29,021	28,107	96.9	6.8	567,884	566,206
20 化学工業	5,391	5,339	99.0	1.3	405,572	414,984
21 石油製品・石炭製品製造業	1,093	1,091	99.8	0.3	33,770	34,171
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	20,270	19,694	97.2	4.7	456,079	447,357
23 ゴム製品製造業	5,814	5,566	95.7	1.3	173,006	171,229
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,897	5,699	96.6	1.4	79,271	77,263
25 窯業・土石製品製造業	20,676	20,224	97.8	4.9	459,427	454,142
26 鉄鋼業	6,407	6,207	96.9	1.5	339,572	330,535
27 非鉄金属製造業	4,170	3,967	95.1	1.0	173,555	170,191
28 金属製品製造業	51,051	49,417	96.8	11.9	865,851	850,541
29 一般機械器具製造業（注）	46,272	44,504	96.2	10.7	1,233,704	1,206,821
30 電気機械器具製造業	36,979	35,090	94.9	8.5	1,982,887	1,928,726
31 輸送用機械器具製造業	15,488	15,177	98.0	3.7	983,530	973,649
32 精密機械器具製造業	7,108	6,612	93.0	1.6	254,447	236,407
34 その他の製造業	16,327	15,775	95.4	3.8	249,054	250,965

（注）29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。以下、同じ。

第1表 産 業 中 分

産 業	出 荷 額				付加価値額（従業者 9 人以下は	
	平成 3 年	平成 4 年			平成 3 年	平成 4 年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	340,834,634	329,640,142	96.7	100.0	125,747,638	121,519,461
12 食料品製造業	24,091,392	24,758,144	102.8	7.5	8,679,362	9,072,838
13 飲料・飼料・たばこ製造業	10,522,537	10,792,838	102.6	3.3	2,745,129	2,905,632
14 繊維工業	7,943,710	7,574,083	95.3	2.3	3,179,379	3,096,238
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,909,640	4,812,735	98.0	1.5	2,382,957	2,343,742
16 木材・木製品製造業	4,624,812	4,451,919	96.3	1.4	1,689,083	1,623,809
17 家具・装備品製造業	4,234,979	3,960,845	93.5	1.2	1,843,926	1,714,876
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,964,656	8,768,893	97.8	2.7	3,114,711	3,103,429
19 出版・印刷・同関連産業	13,295,412	13,117,839	98.7	4.0	6,692,507	6,658,074
20 化学工業	24,269,484	24,151,997	99.5	7.3	11,621,425	11,818,925
21 石油製品・石炭製品製造業	8,884,680	8,533,890	96.1	2.6	1,148,364	1,344,995
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,596,849	11,228,839	96.8	3.4	4,382,798	4,315,962
23 ゴム製品製造業	3,801,714	3,737,488	98.3	1.1	1,689,080	1,703,425
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,305,934	1,251,258	95.8	0.4	504,019	484,751
25 窯業・土石製品製造業	11,079,357	10,803,435	97.5	3.3	5,266,992	5,159,058
26 鉄鋼業	18,630,816	16,590,204	89.0	5.0	6,503,786	5,907,920
27 非鉄金属製造業	7,697,046	6,865,642	89.2	2.1	2,158,556	1,930,369
28 金属製品製造業	20,230,286	19,813,918	97.9	6.0	8,866,828	8,788,496
29 一般機械器具製造業	36,297,222	33,723,799	92.9	10.2	14,820,461	13,523,918
30 電気機械器具製造業	58,623,859	54,521,155	93.0	16.5	21,395,379	19,147,146
31 輸送用機械器具製造業	48,959,659	49,607,628	101.3	15.0	12,647,144	12,561,805
32 精密機械器具製造業	5,510,466	5,050,722	91.7	1.5	2,106,575	1,937,547
34 その他の製造業	5,360,124	5,522,872	103.0	1.7	2,309,176	2,376,507

類 別 統 計 表（1）

前年比 (%)		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
98.3	100.0	45,458,692	46,123,290	101.5	100.0	198,630,302	188,877,138	95.1	100.0
101.1	10.0	3,055,405	3,207,006	105.0	7.0	14,700,558	14,937,278	101.6	7.9
99.0	1.1	542,777	554,061	102.1	1.2	4,219,757	4,183,527	99.1	2.2
95.5	4.4	1,499,476	1,489,238	99.3	3.2	4,474,095	4,201,739	93.9	2.2
97.1	5.1	1,209,553	1,218,895	100.8	2.6	2,428,924	2,368,136	97.5	1.3
96.6	2.1	764,150	772,623	101.1	1.7	2,828,738	2,709,481	95.8	1.4
96.1	2.0	780,789	781,724	100.1	1.7	2,294,465	2,131,182	92.9	1.1
99.5	2.5	1,133,606	1,173,046	103.5	2.5	5,401,484	5,173,794	95.8	2.7
99.7	5.1	2,762,362	2,840,165	102.8	6.2	6,125,346	5,948,668	97.1	3.1
102.3	3.7	2,214,247	2,322,751	104.9	5.0	11,474,227	10,989,005	95.8	5.8
101.2	0.3	212,250	222,914	105.0	0.5	5,759,512	5,177,590	89.9	2.7
98.1	4.0	1,659,523	1,693,328	102.0	3.7	6,740,746	6,344,391	94.1	3.4
99.0	1.5	700,251	724,771	103.5	1.6	1,930,039	1,821,444	94.4	1.0
97.5	0.7	224,405	227,114	101.2	0.5	786,670	745,170	94.7	0.4
98.8	4.1	1,834,030	1,882,703	102.7	4.1	5,285,015	5,046,041	95.5	2.7
97.3	3.0	1,955,598	1,932,162	98.8	4.2	11,206,589	9,551,756	85.2	5.1
98.1	1.5	844,099	854,929	101.3	1.9	5,244,637	4,572,800	87.2	2.4
98.2	7.6	3,553,223	3,625,594	102.0	7.9	10,818,413	10,376,266	95.9	5.5
97.8	10.8	5,928,991	5,902,996	99.6	12.8	20,862,809	18,854,489	90.4	10.0
97.3	17.3	7,691,795	7,760,958	100.9	16.8	35,207,409	32,579,437	92.5	17.2
99.0	8.7	5,009,746	5,055,168	100.9	11.0	34,665,269	35,282,811	101.8	18.7
92.9	2.1	1,038,428	985,288	94.9	2.1	3,218,097	2,887,323	89.7	1.5
100.8	2.2	843,985	895,858	106.1	1.9	2,957,504	2,994,809	101.3	1.6

類 別 統 計 表（2）

粗付加価値額		有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事務所）				在庫合計額（従業者30人以上の事業所）			
前年比 (%)		平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
96.6	100.0	18,925,598	16,729,966	88.4	100.0	30,594,937	30,003,050	98.1	100.0
104.5	7.5	886,567	950,024	107.2	5.7	1,192,461	1,227,556	102.9	4.1
105.8	2.4	435,224	310,606	71.4	1.9	817,817	818,043	100.0	2.7
97.4	2.5	362,254	300,209	82.9	1.8	666,820	651,435	97.7	2.2
98.4	1.9	117,757	96,427	81.9	0.6	286,274	289,882	101.3	1.0
96.1	1.3	97,794	74,237	75.9	0.4	260,529	264,434	101.5	0.9
93.0	1.4	137,568	117,256	85.2	0.7	295,889	270,163	91.3	0.9
99.6	2.6	697,833	501,583	71.9	3.0	594,510	568,211	95.6	1.9
99.5	5.5	615,076	606,919	98.7	3.6	476,640	471,070	98.8	1.6
101.7	9.7	1,765,532	1,832,290	103.8	11.0	2,480,939	2,570,488	103.6	8.6
117.1	1.1	393,538	391,484	99.5	2.3	857,395	744,736	86.9	2.5
98.5	3.6	683,731	629,757	92.1	3.8	633,442	598,055	94.4	2.0
100.8	1.4	286,213	253,435	88.5	1.5	193,016	189,439	98.1	0.6
96.2	0.4	21,393	18,336	85.7	0.1	89,451	87,284	97.6	0.3
98.0	4.2	660,048	588,188	89.1	3.5	909,296	935,111	102.8	3.1
90.8	4.9	1,398,046	1,393,141	99.6	8.3	2,191,151	2,014,914	92.0	6.7
89.4	1.6	578,155	527,374	91.2	3.2	883,064	839,915	95.1	2.8
99.1	7.2	885,038	912,904	103.1	5.5	1,646,432	1,687,480	102.5	5.6
91.3	11.1	1,790,293	1,526,451	85.3	9.1	5,851,599	5,616,028	96.0	18.7
89.5	15.8	3,569,160	2,699,736	75.6	16.1	6,041,789	5,697,131	94.3	19.0
99.3	10.3	3,081,847	2,599,129	84.3	15.5	3,128,991	3,390,530	108.4	11.3
92.0	1.6	300,095	220,391	73.4	1.3	663,512	604,381	91.1	2.0
102.9	2.0	162,436	180,089	110.9	1.1	433,923	466,762	107.6	1.6

第 1 表 産業中分類別統計表（3）

（従業者30人以上の事業所）

産 業	製造品在庫額				半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	9,970,985	10,066,588	101.2	100.0	13,526,398	13,295,696	98.3	100.0	7,097,554	6,620,767	93.3	100.0
12 食料品製造業	468,164	507,113	108.3	5.0	129,805	133,019	102.5	1.0	594,492	587,424	98.8	8.9
13 飲料・飼料・たばこ製造業	381,739	375,186	98.3	3.7	223,078	220,346	98.8	1.7	213,000	222,512	104.5	3.4
14 繊維工業	275,644	295,591	107.2	2.9	191,079	180,388	94.4	1.4	200,097	175,456	87.7	2.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	147,478	157,735	107.0	1.6	61,347	60,300	98.3	0.5	77,448	71,847	92.8	1.1
16 木材・木製品製造業	93,267	91,647	98.3	0.9	41,571	43,032	103.5	0.3	125,691	129,755	103.2	2.0
17 家具・装備品製造業	135,810	131,027	96.5	1.3	59,899	46,266	77.2	0.3	100,179	92,871	92.7	1.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	307,784	305,729	99.3	3.0	85,805	82,062	95.6	0.6	200,921	180,421	89.8	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	261,444	262,462	100.4	2.6	161,774	156,900	97.0	1.2	53,422	51,708	96.8	0.8
20 化学工業	1,259,963	1,308,251	103.8	13.0	564,507	607,206	107.6	4.6	656,469	655,031	99.8	9.9
21 石油製品・石炭製品製造業	221,457	200,081	90.3	2.0	252,745	241,608	95.6	1.8	383,193	303,047	79.1	4.6
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	344,525	334,387	97.1	3.3	124,900	112,843	90.3	0.8	164,017	150,825	92.0	2.3
23 ゴム製品製造業	92,039	91,949	99.9	0.9	52,159	52,129	99.9	0.4	48,819	45,361	92.9	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	39,675	42,854	108.0	0.4	24,246	22,088	91.1	0.2	25,530	22,341	87.5	0.3
25 窯業・土石製品製造業	521,379	550,219	105.5	5.5	193,581	198,925	102.8	1.5	194,335	185,968	95.7	2.8
26 鉄鋼業	653,007	605,187	92.7	6.0	681,102	619,148	90.9	4.7	857,042	790,579	92.2	11.9
27 非鉄金属製造業	224,310	227,247	101.3	2.3	425,434	388,433	91.3	2.9	233,320	224,235	96.1	3.4
28 金属製品製造業	480,925	508,542	105.7	5.0	871,413	894,999	102.7	6.7	294,094	283,939	96.5	4.3
29 一般機械器具製造業	1,068,691	1,067,459	99.9	10.6	4,033,014	3,862,417	95.8	29.1	749,895	686,152	91.5	10.4
30 電気機械器具製造業	1,859,076	1,837,208	98.8	18.2	2,960,081	2,796,107	94.5	21.0	1,222,632	1,063,816	87.0	16.1
31 輸送用機械器具製造業	772,414	829,998	107.5	8.2	1,909,325	2,115,907	110.8	15.9	447,252	444,625	99.4	6.7
32 精密機械器具製造業	177,897	174,140	97.9	1.7	346,862	295,435	85.2	2.2	138,752	134,807	97.2	2.0
34 その他の製造業	184,297	182,578	99.1	1.8	132,672	166,137	125.2	1.2	116,954	118,047	100.9	1.8

第 2 表 産業中分類別従業者 1 人当たりの統計表

産 業	現金給与総額			出 荷 額			付加価値額(従業者 9 人以下は粗付加価値額)		
	平成 3 年		平成 4 年	平成 3 年		平成 4 年	平成 3 年		平成 4 年
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)
合 計	4,005	4,133	103.2	30,027	29,540	98.4	11,078	10,890	98.3
12 食料品製造業	2,766	2,871	103.8	21,812	22,163	101.6	7,858	8,122	103.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業	4,222	4,351	103.1	81,844	84,758	103.6	21,351	22,818	106.9
14 繊維工業	2,888	3,004	104.0	15,301	15,279	99.9	6,124	6,246	102.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,072	2,150	103.8	8,410	8,487	100.9	4,082	4,133	101.2
16 木材・木製品製造業	3,118	3,264	104.7	18,868	18,808	99.7	6,891	6,860	99.6
17 家具・装備品製造業	3,401	3,542	104.1	18,445	17,945	97.3	8,031	7,769	96.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,010	4,170	104.0	31,715	31,175	98.3	11,019	11,033	100.1
19 出版・印刷・同関連産業	4,864	5,016	103.1	23,412	23,168	99.0	11,785	11,759	99.8
20 化学工業	5,460	5,597	102.5	59,840	58,200	97.3	28,654	28,480	99.4
21 石油製品・石炭製品製造業	6,285	6,523	103.8	263,094	249,741	94.9	34,005	39,361	115.8
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,639	3,785	104.0	25,427	25,100	98.7	9,610	9,648	100.4
23 ゴム製品製造業	4,048	4,233	104.6	21,974	21,827	99.3	9,763	9,948	101.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,831	2,939	103.8	16,474	16,195	98.3	6,358	6,274	98.7
25 窯業・土石製品製造業	3,992	4,146	103.9	24,116	23,789	98.6	11,464	11,360	99.1
26 鉄鋼業	5,759	5,846	101.5	54,866	50,192	91.5	19,153	17,874	93.3
27 非鉄金属製造業	4,864	5,023	103.3	44,349	40,341	91.0	12,437	11,342	91.2
28 金属製品製造業	4,104	4,263	103.9	23,365	23,296	99.7	10,241	10,333	100.9
29 一般機械器具製造業	4,806	4,891	101.8	29,421	27,944	95.0	12,013	11,206	93.3
30 電気機械器具製造業	3,879	4,024	103.7	29,565	28,268	95.6	10,790	9,927	92.0
31 輸送用機械器具製造業	5,094	5,192	101.9	49,780	50,950	102.4	12,859	12,902	100.3
32 精密機械器具製造業	4,081	4,168	102.1	21,657	21,365	98.7	8,279	8,196	99.0
34 その他の製造業	3,389	3,570	105.3	21,522	22,007	102.3	9,272	9,469	102.1

第 3 表 従業者規模別統計表（1）

従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	430,414	415,109	96.4	100.0	11,351,033	11,159,107	98.3	100.0
4 人～ 9 人	234,814	224,198	95.5	54.0	1,419,474	1,355,629	95.5	12.1
10 人～ 19 人	88,134	85,156	96.6	20.5	1,218,154	1,176,157	96.6	10.5
20 人～ 29 人	45,797	44,787	97.8	10.8	1,119,931	1,093,192	97.6	9.8
30 人～ 49 人	23,777	23,412	98.5	5.6	925,450	909,089	98.2	8.1
50 人～ 99 人	21,336	21,150	99.1	5.1	1,471,861	1,458,521	99.1	13.1
100 人～ 199 人	9,775	9,685	99.1	2.3	1,343,525	1,333,132	99.2	11.9
200 人～ 299 人	2,844	2,787	98.0	0.7	689,183	674,244	97.8	6.0
300 人～ 499 人	1,929	1,925	99.8	0.5	733,456	732,311	99.8	6.6
500 人～ 999 人	1,291	1,302	100.9	0.3	888,289	899,829	101.3	8.1
1000 人以上	717	707	98.6	0.2	1,541,710	1,527,003	99.0	13.7

第 3 表 従業者規模別統計表（2）

従業者規模	原材料使用額等				出 荷 額			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	198,630,302	188,877,138	95.1	100.0	340,834,634	329,640,142	96.7	100.0
4 人～ 9 人	7,922,284	7,384,400	93.2	3.9	16,717,451	15,675,900	93.8	4.8
10 人～ 19 人	10,361,663	9,664,568	93.3	5.1	19,919,214	18,761,765	94.2	5.7
20 人～ 29 人	11,352,460	10,836,778	95.5	5.7	20,698,521	20,029,974	96.8	6.1
30 人～ 49 人	11,325,473	10,776,673	95.2	5.7	19,533,048	18,939,300	97.0	5.7
50 人～ 99 人	21,120,260	20,177,908	95.5	10.7	35,926,391	34,897,178	97.1	10.6
100 人～ 199 人	23,091,656	22,142,380	95.9	11.7	39,715,582	39,058,054	98.3	11.8
200 人～ 299 人	13,736,360	13,291,558	96.8	7.0	24,122,347	23,587,673	97.8	7.2
300 人～ 499 人	18,864,190	17,440,998	92.5	9.2	32,808,163	31,658,188	96.5	9.6
500 人～ 999 人	24,590,800	23,259,547	94.6	12.3	41,822,994	40,840,595	97.7	12.4
1000 人以上	56,265,156	53,902,329	95.8	28.5	89,570,923	86,191,515	96.2	26.1

第 3 表 従業者規模別統計表（3）

従業者規模	付加価値額(従業者 9 人以下は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	125,747,638	121,519,461	96.6	100.0	18,925,598	16,729,966	88.4	100.0
4 人～ 9 人	8,683,922	8,183,375	94.2	6.7	—	—	—	—
10 人～ 19 人	8,895,288	8,429,050	94.8	6.9	—	—	—	—
20 人～ 29 人	8,631,928	8,451,876	97.9	7.0	—	—	—	—
30 人～ 49 人	7,566,464	7,412,906	98.0	6.1	1,168,329	1,043,626	89.3	6.2
50 人～ 99 人	13,521,158	13,243,857	97.9	10.9	2,084,700	1,885,868	90.5	11.3
100 人～ 199 人	14,694,866	14,508,819	98.7	11.9	2,422,359	2,270,509	93.7	13.6
200 人～ 299 人	8,630,760	8,462,003	98.0	7.0	1,647,629	1,484,268	90.1	8.9
300 人～ 499 人	10,849,565	10,850,536	100.0	8.9	2,203,542	1,907,836	86.6	11.4
500 人～ 999 人	14,374,330	14,255,992	99.2	11.7	3,265,805	2,811,899	86.1	16.8
1000 人以上	29,899,355	27,721,047	92.7	22.8	6,133,233	5,325,961	86.8	31.8

第 4 表 製造品出荷額等時系列統計表

年 次	事業所数（従業者 4 人以上）		事業所数（従業者30人以上）		従 業 者 数	
	実 数	前年比 （%）	実 数	前年比 （%）	実 数 （人）	前年比 （%）
昭和57年	427,998	98.1	55,207	99.6	10,480,985	99.2
58	446,942	104.4	55,703	100.9	10,650,971	101.6
59	428,998	96.0	56,584	101.6	10,733,413	100.8
60	438,518	102.2	57,626	101.8	10,889,949	101.5
61	436,009	99.4	58,349	101.3	10,892,501	100.0
62	420,804	96.5	58,154	99.7	10,737,755	98.6
63	437,574	104.0	59,003	101.5	10,911,123	101.6
平成元年	421,757	96.4	59,596	101.0	10,963,094	100.5
2	435,997	103.4	60,386	101.3	11,172,829	101.9
3	430,414	98.7	61,669	102.1	11,351,033	101.6
4	415,109	96.4	60,968	98.9	11,159,107	98.3

年 次	現金給与総額		原材料使用額等		出 荷 額	
	金 額 （百万円）	前年比 （%）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	金 額 （百万円）	前年比 （%）
昭和57年	29,854,786	104.4	144,528,029	100.7	229,934,044	102.3
58	31,185,001	104.5	146,039,000	101.0	235,526,868	102.4
59	32,707,343	104.9	157,118,259	107.5	253,029,814	107.4
60	34,670,142	106.0	162,969,694	103.7	265,320,551	104.9
61	35,776,610	103.2	151,186,573	92.8	254,688,643	96.0
62	35,868,265	100.3	146,309,427	96.8	253,515,261	99.5
63	37,736,841	105.2	158,478,623	108.3	274,400,736	108.2
平成元年	39,910,816	105.8	173,541,870	109.5	298,893,142	108.9
2	42,655,075	106.9	189,046,024	108.9	323,372,603	108.2
3	45,458,692	106.6	198,630,302	105.1	340,834,634	105.4
4	46,123,290	101.5	188,877,138	95.1	329,640,142	96.7

年 次	付加価値額（従業者 9 人以下は 粗付加価値額）		有形固定資産投資総額（従業者 30人以上の事業所）	
	金 額 （百万円）	前年比 （%）	金 額 （百万円）	前年比 （%）
昭和57年	76,222,838	104.2	9,214,049	107.2
58	79,145,495	103.8	9,095,420	98.7
59	85,937,900	108.6	10,239,006	112.6
60	90,522,732	105.3	11,846,683	115.7
61	89,205,388	98.5	10,960,231	92.5
62	92,824,543	104.1	9,697,870	88.5
63	102,728,820	110.7	11,500,125	118.6
平成元年	110,992,662	108.0	14,213,963	123.6
2	119,028,251	107.2	15,942,959	112.2
3	125,747,638	105.6	18,925,598	118.7
4	121,519,461	96.6	16,729,966	88.4

第 5 表 都道府県別統計表（1）

都道府県	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	実 数		実 数	前年比 （%）	実 数 （人）		実 数 （人）	前年比 （%）	金 額 （百万円）		金 額 （百万円）	前年比 （%）
合 計	430,414		415,109	96.4	11,351,033		11,159,107	98.3	45,458,692		46,123,290	101.5
1 北海道	10,282		10,115	98.4	250,533		252,118	100.6	815,400		846,654	103.8
2 青 森	2,776		2,752	99.1	87,524		85,793	98.0	208,434		215,759	103.5
3 岩 手	4,071		3,983	97.8	129,283		127,916	98.9	343,339		357,534	104.1
4 宮 城	5,549		5,447	98.2	173,985		171,437	98.5	544,160		557,008	102.4
5 秋 田	4,010		3,892	97.1	120,454		116,908	97.1	306,149		313,383	102.4
6 山 形	5,233		5,137	98.2	157,918		155,903	98.7	451,036		469,287	104.0
7 福 島	8,002		7,805	97.5	248,080		244,266	98.5	788,924		812,313	103.0
8 茨 城	9,797		9,533	97.3	328,551		319,619	97.3	1,345,098		1,366,153	101.6
9 栃 木	8,605		8,373	97.3	258,866		255,179	98.6	1,066,828		1,071,648	100.5
10 群 馬	9,900		9,543	96.4	269,038		264,506	98.3	1,051,737		1,074,786	102.2
11 埼 玉	24,346		22,990	94.4	598,790		574,070	95.9	2,469,241		2,463,674	99.8
12 千 葉	9,823		9,412	95.8	310,137		307,219	99.1	1,346,604		1,369,132	101.7
13 東 京	40,351		37,720	93.5	772,871		747,719	96.7	3,881,251		3,834,542	98.8
14 神奈川	17,387		16,365	94.1	701,706		678,504	96.7	3,605,501		3,542,090	98.2
15 新 潟	11,305		11,003	97.3	281,166		276,994	98.5	878,042		906,636	103.3
16 富 山	4,925		4,843	98.3	154,140		153,621	99.7	578,663		602,338	104.1
17 石 川	6,780		6,578	97.0	128,034		127,882	99.7	446,066		460,120	103.2
18 福 井	4,922		4,879	99.1	104,113		103,555	99.5	354,006		367,182	103.7
19 山 梨	3,804		3,610	94.9	95,198		92,094	96.7	350,650		353,473	100.8
20 長 野	10,590		10,217	96.5	289,537		283,279	97.8	1,066,443		1,070,394	100.4
21 岐 阜	13,413		13,206	98.5	263,129		260,578	99.0	921,808		951,537	103.2
22 静 岡	18,709		18,097	96.7	528,845		524,854	99.2	2,196,234		2,241,844	102.1
23 愛 知	34,913		33,501	96.0	973,823		960,195	98.6	4,412,621		4,485,623	101.7
24 三 重	7,534		7,258	96.3	231,250		228,724	98.9	899,956		928,904	103.2
25 滋 賀	4,620		4,523	97.9	167,443		167,825	100.2	710,979		738,985	103.9
26 京 都	10,501		9,936	94.6	227,151		221,803	97.6	957,175		968,038	101.1
27 大 阪	42,515		40,972	96.4	860,377		837,506	97.3	3,823,149		3,822,649	100.0
28 兵 庫	18,633		18,011	96.7	511,706		506,712	99.0	2,220,507		2,258,439	101.7
29 奈 良	4,464		4,395	98.5	91,056		92,083	101.1	333,310		350,518	105.2
30 和歌山	3,941		3,822	97.0	74,688		74,232	99.4	269,593		277,689	103.0
31 鳥 取	1,960		1,893	96.6	58,502		56,753	97.0	166,039		171,411	103.2
32 島 根	2,606		2,566	98.5	68,686		67,982	99.0	191,851		198,117	103.3
33 岡 山	7,114		6,855	96.4	208,838		204,053	97.7	809,691		824,364	101.8
34 広 島	9,621		9,348	97.2	287,685		282,972	98.4	1,189,808		1,217,326	102.3
35 山 口	3,551		3,474	97.8	135,925		136,155	100.2	560,147		585,250	104.5
36 徳 島	2,985		2,878	96.4	70,568		69,210	98.1	218,178		229,449	105.2
37 香 川	4,229		4,195	99.2	96,048		95,193	99.1	320,860		334,460	104.2
38 愛 媛	4,923		4,791	97.3	126,585		126,159	99.7	403,507		424,129	105.1
39 高 知	2,083		2,050	98.4	42,010		41,915	99.8	113,210		118,481	104.7
40 福 岡	10,121		9,822	97.0	305,810		303,228	99.2	1,173,946		1,190,356	101.4
41 佐 賀	2,538		2,510	98.9	74,241		74,520	100.4	233,589		246,795	105.7
42 長 崎	3,055		3,126	102.3	81,630		83,419	102.2	256,402		277,590	108.3
43 熊 本	3,738		3,631	97.1	120,295		119,145	99.0	348,520		360,387	103.4
44 大 分	2,614		2,564	98.1	83,291		84,288	101.2	272,900		287,919	105.5
45 宮 崎	2,590		2,566	99.1	79,276		78,627	99.2	216,654		224,289	103.5
46 鹿 児 島	3,542		3,493	98.6	95,974		96,044	100.1	259,126		270,272	104.3
47 沖 縄	1,443		1,429	99.0	26,007		26,350	101.3	81,362		84,366	103.7

第5表 都道府県別統計表(2)

都道府県	原材料使用額等				出荷額				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
	平成3年		平成4年		平成3年		平成4年		平成3年		平成4年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	198,630,302	188,877,138	95.1	100.0	340,834,634	329,640,142	96.7	100.0	125,747,638	121,519,461	96.6	100.0
1 北海道	3,745,825	3,636,629	97.1	1.9	6,271,295	6,211,177	99.0	1.9	2,125,607	2,171,598	102.2	1.8
2 青森	844,045	822,028	97.4	0.4	1,362,546	1,343,875	98.6	0.4	461,401	464,563	100.7	0.4
3 岩手	1,252,358	1,253,671	100.0	0.7	2,170,429	2,164,607	99.7	0.7	763,191	742,212	97.3	0.6
4 宮城	2,355,661	2,268,750	96.3	1.2	3,922,844	3,859,520	98.4	1.2	1,308,827	1,254,101	95.8	1.0
5 秋田	894,848	851,716	95.2	0.5	1,664,637	1,578,873	95.4	0.5	683,198	646,228	94.6	0.5
6 山形	1,558,565	1,501,388	96.3	0.8	2,680,346	2,616,174	97.6	0.8	1,017,375	995,283	97.8	0.8
7 福島	2,918,553	2,730,080	93.5	1.4	5,299,669	5,124,779	96.7	1.6	2,011,675	1,999,458	99.4	1.6
8 茨城	6,892,556	6,558,909	95.2	3.5	11,555,766	11,134,210	96.4	3.4	4,121,232	3,867,053	93.8	3.2
9 栃木	5,051,910	4,756,176	94.1	2.5	8,563,125	8,092,018	94.5	2.5	2,964,784	2,708,614	91.4	2.2
10 群馬	5,429,731	5,179,258	95.4	2.7	8,848,141	8,549,900	96.6	2.6	2,997,698	2,897,972	96.7	2.4
11 埼玉	10,651,808	9,679,324	90.9	5.1	17,811,286	16,944,311	95.1	5.1	6,532,438	6,557,307	100.4	5.4
12 千葉	7,384,696	6,785,393	91.9	3.6	12,545,889	12,098,198	96.4	3.7	4,374,091	4,424,109	101.1	3.6
13 東京	12,853,066	12,026,262	93.6	6.4	23,277,443	22,034,934	94.7	6.7	9,700,513	9,133,918	94.2	7.5
14 神奈川	16,762,233	15,660,331	93.4	8.3	28,846,599	27,083,709	93.9	8.2	10,684,542	9,708,253	90.9	8.0
15 新潟	2,866,396	2,745,851	95.8	1.5	5,227,483	5,065,052	96.9	1.5	2,121,532	2,036,868	96.0	1.7
16 富山	2,063,876	1,955,277	94.7	1.0	3,878,798	3,779,302	97.4	1.1	1,647,883	1,614,674	98.0	1.3
17 石川	1,410,611	1,377,467	97.7	0.7	2,627,546	2,563,725	97.6	0.8	1,082,895	1,034,131	95.5	0.9
18 福井	1,198,244	1,128,356	94.2	0.6	2,128,648	2,067,520	97.1	0.6	843,973	834,510	98.9	0.7
19 山梨	1,502,673	1,317,212	87.7	0.7	2,570,543	2,327,543	90.5	0.7	982,170	849,348	86.5	0.7
20 長野	4,108,722	3,851,684	93.7	2.0	6,906,868	6,585,221	95.3	2.0	2,478,626	2,376,066	95.9	2.0
21 岐阜	3,398,548	3,227,696	95.0	1.7	5,930,141	5,785,569	97.6	1.8	2,326,298	2,284,965	98.2	1.9
22 静岡	10,201,566	9,861,664	96.7	5.2	17,218,708	16,810,701	97.6	5.1	6,233,170	6,040,277	96.9	5.0
23 愛知	24,422,641	24,144,907	98.9	12.8	38,758,974	38,105,102	98.3	11.6	12,584,751	11,941,854	94.9	9.8
24 三重	4,756,951	4,510,786	94.8	2.4	7,805,407	7,583,162	97.2	2.3	2,694,493	2,647,181	98.2	2.2
25 滋賀	3,407,930	3,313,619	97.2	1.8	6,575,327	6,429,557	97.8	2.0	2,827,672	2,767,347	97.9	2.3
26 京都	3,667,837	3,551,024	96.8	1.9	6,743,418	6,541,005	97.0	2.0	2,696,796	2,564,616	95.1	2.1
27 大阪	14,314,059	13,302,256	92.9	7.0	25,402,826	24,243,209	95.4	7.4	10,129,223	9,775,894	96.5	8.0
28 兵庫	9,023,173	8,502,853	94.2	4.5	16,292,896	15,773,597	96.8	4.8	6,537,875	6,344,606	97.0	5.2
29 奈良	1,509,721	1,433,053	94.9	0.8	2,635,294	2,527,886	95.9	0.8	1,040,404	1,007,283	96.8	0.8
30 和歌山	1,526,219	1,349,290	88.4	0.7	2,551,933	2,403,912	94.2	0.7	775,204	764,085	98.6	0.6
31 鳥取	646,642	625,951	96.8	0.3	1,104,321	1,084,784	98.2	0.3	333,999	339,443	101.6	0.3
32 島根	550,510	541,859	98.4	0.3	1,032,046	1,015,993	98.4	0.3	438,688	419,850	95.7	0.3
33 岡山	4,447,515	4,217,863	94.8	2.2	7,474,499	7,315,668	97.9	2.2	2,555,368	2,531,611	99.1	2.1
34 広島	5,769,506	5,398,285	93.6	2.9	9,433,775	9,047,349	95.9	2.7	3,215,538	3,175,856	98.8	2.6
35 山口	3,132,663	3,067,899	97.9	1.6	5,319,151	5,428,958	102.1	1.6	1,843,026	1,941,550	105.3	1.6
36 徳島	807,893	765,651	94.8	0.4	1,489,993	1,461,975	98.1	0.4	575,620	576,427	100.1	0.5
37 香川	1,568,918	1,509,949	96.2	0.8	2,602,886	2,595,313	99.7	0.8	888,651	904,674	101.8	0.7
38 愛媛	2,036,881	1,994,679	97.9	1.1	3,443,408	3,428,356	99.6	1.0	1,200,188	1,174,087	97.8	1.0
39 高知	349,156	347,271	99.5	0.2	675,242	684,953	101.4	0.2	283,402	302,945	106.9	0.2
40 福岡	4,506,347	4,291,312	95.2	2.3	8,340,797	8,111,652	97.3	2.5	3,298,701	3,200,168	97.0	2.6
41 佐賀	848,972	879,867	103.6	0.5	1,507,574	1,562,645	103.7	0.5	603,352	616,814	102.2	0.5
42 長崎	908,731	973,106	107.1	0.5	1,461,050	1,659,012	113.5	0.5	579,053	652,526	112.7	0.5
43 熊本	1,472,841	1,415,782	96.1	0.7	2,469,149	2,440,154	98.8	0.7	838,222	896,139	106.9	0.7
44 大分	1,534,243	1,469,508	95.8	0.8	2,799,095	2,729,114	97.5	0.8	1,042,103	1,034,420	99.3	0.9
45 宮崎	797,415	813,925	102.1	0.4	1,362,452	1,383,229	101.5	0.4	503,463	497,339	98.8	0.4
46 鹿児島	966,760	974,106	100.8	0.5	1,687,161	1,702,966	100.9	0.5	614,460	620,211	100.9	0.5
47 沖縄	310,289	307,212	99.0	0.2	557,209	550,673	98.8	0.2	184,268	181,027	98.2	0.1

第6表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率	各県の主要産業1位～3位：順位は製造品出荷額等構成比（％）による （ ）内は同産業の前年比増減率					
4	3	県 名	(10億円)	(%)	(%)	順	1	位	2	位	3	位
年	年	全 国	329,640	100.0	96.7	—	電気機械	16.5 (▲7.0)	輸送用機械	15.0 (1.3)	一般機械	10.1 (▲7.4)
19	19	北海道	6,211	1.9	99.0	10	食料品	33.9 (2.8)	パルプ・紙	9.0 (▲7.1)	金属製品	6.6 (▲6.0)
43	42	青 森	1,344	0.4	98.6	13	食料品	30.3 (1.2)	電気機械	15.6 (3.3)	パルプ・紙	8.0 (▲4.9)
35	35	岩 手	2,165	0.7	99.7	7	電気機械	30.3 (▲5.5)	食料品	16.6 (5.6)	飲料・飼料	7.9 (7.4)
24	24	宮 城	3,860	1.2	98.4	15	電気機械	25.1 (▲4.6)	食料品	19.1 (5.2)	飲料・飼料	7.9 (▲5.1)
39	38	秋 田	1,588	0.5	95.4	40	電気機械	31.7 (▲8.8)	木製品	8.7 (▲5.1)	一般機械	6.3 (▲1.2)
28	28	山 形	2,616	0.8	97.6	22	電気機械	37.3 (▲2.0)	一般機械	9.5 (▲10.9)	食料品	9.2 (3.3)
22	22	福 島	5,125	1.6	96.7	33	電気機械	34.3 (▲8.6)	化学工業	7.8 (4.4)	飲料・飼料	7.1 (▲0.9)
9	9	茨 城	11,134	3.4	96.4	36	一般機械	19.4 (4.6)	電気機械	17.3 (▲15.1)	化学工業	10.6 (1.3)
13	12	栃 木	8,092	2.5	94.5	44	電気機械	21.0 (▲15.3)	輸送用機械	18.5 (▲0.1)	一般機械	8.0 (▲7.2)
11	11	群 馬	8,550	2.6	96.6	34	電気機械	27.6 (▲12.2)	輸送用機械	24.2 (4.5)	一般機械	8.9 (0.2)
5	5	埼 玉	16,944	5.1	95.1	42	輸送用機械	17.9 (4.6)	電気機械	17.8 (▲8.8)	一般機械	9.7 (▲14.3)
8	8	千 葉	12,098	3.7	96.4	35	化学工業	16.7 (▲2.3)	鉄鋼業	14.7 (▲10.3)	石油・石炭	11.2 (3.6)
4	4	東 京	22,035	6.7	94.7	43	出版・印刷	25.4 (▲2.8)	電気機械	22.5 (▲5.0)	輸送用機械	9.3 (▲4.9)
2	2	神奈川	27,084	8.2	93.9	46	電気機械	25.3 (▲10.6)	輸送用機械	22.3 (▲5.3)	一般機械	10.8 (▲7.0)
23	23	新 潟	5,065	1.5	96.9	31	電気機械	18.2 (▲3.0)	金属製品	12.2 (▲6.8)	食料品	12.1 (3.5)
25	25	富 山	3,779	1.1	97.4	26	金属製品	19.5 (▲10.7)	化学工業	11.6 (▲2.3)	一般機械	11.0 (▲13.1)
30	30	石 川	2,564	0.8	97.6	23	一般機械	23.6 (▲13.1)	電気機械	16.7 (4.2)	繊維工業	14.5 (2.0)
36	36	福 井	2,068	0.6	97.1	29	繊維工業	20.8 (2.1)	電気機械	19.6 (▲12.5)	化学工業	8.0 (11.6)
34	32	山 梨	2,328	0.7	90.5	47	電気機械	31.0 (▲16.9)	一般機械	20.6 (▲11.2)	食料品	5.7 (▲5.8)
16	16	長 野	6,585	2.0	95.3	41	電気機械	38.6 (▲5.2)	一般機械	12.5 (▲9.2)	精密機械	8.9 (▲9.6)
20	20	岐 阜	5,786	1.8	97.6	24	窯業・土石	12.3 (▲5.2)	電気機械	11.7 (▲3.1)	輸送用機械	11.7 (1.1)
6	6	静 岡	16,811	5.1	97.6	21	輸送用機械	22.0 (0.8)	電気機械	15.8 (▲4.3)	化学工業	9.3 (▲3.2)
1	1	愛 知	38,105	11.6	98.3	16	輸送用機械	42.5 (3.0)	一般機械	10.1 (▲9.7)	電気機械	7.0 (▲8.7)
14	14	三 重	7,583	2.3	97.2	28	輸送用機械	24.2 (▲0.4)	電気機械	13.6 (▲3.1)	化学工業	12.0 (▲8.5)
18	18	滋 賀	6,430	2.0	97.8	20	電気機械	28.5 (▲6.8)	一般機械	11.3 (▲1.5)	輸送用機械	8.2 (▲0.3)
17	17	京 都	6,541	2.0	97.0	30	電気機械	17.4 (4.1)	輸送用機械	12.8 (1.2)	その他	9.0 (11.7)
3	3	大 阪	24,243	7.4	95.4	39	電気機械	13.4 (▲5.6)	一般機械	13.4 (▲7.7)	金属製品	10.4 (▲3.9)
7	7	兵 庫	15,774	4.8	96.8	32	一般機械	15.6 (▲6.5)	電気機械	14.8 (▲3.3)	食料品	10.0 (3.4)
31	29	奈 良	2,528	0.8	95.9	37	一般機械	23.0 (▲10.2)	電気機械	14.7 (▲6.6)	食料品	8.1 (9.2)
33	33	和歌山	2,404	0.7	94.2	45	鉄鋼業	16.7 (▲24.6)	石油・石炭	15.1 (▲15.8)	化学工業	14.2 (0.7)
44	44	鳥 取	1,085	0.3	98.2	17	電気機械	39.5 (▲1.7)	食料品	13.7 (4.2)	飲料・飼料	11.3 (▲6.0)
45	45	島 根	1,016	0.3	98.4	14	電気機械	18.3 (2.1)	鉄鋼業	12.0 (▲14.2)	一般機械	11.6 (▲5.3)
15	15	岡 山	7,316	2.2	97.9	19	輸送用機械	16.2 (8.4)	化学工業	13.4 (▲6.8)	鉄鋼業	12.0 (▲3.8)
10	10	広 島	9,047	2.7	95.9	38	輸送用機械	29.9 (▲3.4)	一般機械	12.4 (▲15.5)	鉄鋼業	12.0 (▲9.4)
21	21	山 口	5,429	1.6	102.1	3	化学工業	26.3 (0.6)	輸送用機械	15.9 (27.2)	石油・石炭	13.0 (10.8)
41	40	徳 島	1,462	0.4	98.1	18	化学工業	16.8 (7.9)	飲料・飼料	14.7 (▲9.6)	食料品	10.3 (0.7)
29	31	香 川	2,595	0.8	99.7	8	食料品	12.5 (2.7)	一般機械	11.0 (▲7.0)	金属製品	9.0 (0.6)
26	26	愛 媛	3,428	1.0	99.6	9	パルプ・紙	14.7 (▲3.5)	電気機械	13.4 (7.0)	化学工業	12.4 (▲2.8)
46	46	高 知	685	0.2	101.4	5	電気機械	15.7 (5.1)	一般機械	14.1 (▲6.4)	窯業・土石	12.5 (▲0.6)
12	13	福 岡	8,112	2.5	97.3	27	輸送用機械	11.8 (▲6.0)	鉄鋼業	11.1 (▲9.4)	食料品	10.2 (2.7)
40	39	佐 賀	1,563	0.5	103.7	2	食料品	20.7 (9.4)	電気機械	15.3 (3.1)	金属製品	7.5 (8.1)
38	41	長 崎	1,659	0.5	113.5	1	一般機械	26.7 (28.4)	電気機械	21.3 (13.6)	食料品	13.3 (6.6)
32	34	熊 本	2,440	0.7	98.8	12	電気機械	20.4 (▲7.1)	輸送用機械	16.8 (21.0)	食料品	12.0 (2.5)
27	27	大 分	2,729	0.8	97.5	25	電気機械	20.0 (1.8)	鉄鋼業	14.0 (▲10.5)	化学工業	12.6 (▲7.0)
42	43	宮 崎	1,383	0.4	101.5	4	食料品	18.1 (0.7)	電気機械	16.3 (14.3)	化学工業	14.9 (▲3.0)
37	37	鹿児島	1,703	0.5	100.9	6	食料品	31.8 (3.8)	電気機械	18.2 (1.3)	飲料・飼料	16.6 (▲2.5)
47	47	沖 縄	551	0.2	98.8	11	食料品	27.8 (▲1.0)	石油・石炭	17.6 (▲5.6)	窯業・土石	13.6 (2.9)

第 7 表 付加価値額の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率	各県の主要産業1位～3位：順位は製品出荷額等構成比（％）による （ ）内は同産業の前年比増減率		
4	3	県 名	(10億円)	(％)	(％)	順	1 位	2 位	3 位
年	年	全 国				—			
20	20	北海道	2,172	1.8	102.2	6	電気機械15.8(▲10.5)	一般機械11.0 (▲9.2)	輸送用機械10.3 (▲0.7)
43	43	青 森	465	0.4	100.7	11	食料品 27.9 (9.9)	パルプ・紙 9.6 (▲4.3)	窯業・土石 7.8 (▲3.7)
36	36	岩 手	742	0.6	97.3	28	食料品 22.6 (7.0)	電気機械15.2 (▲1.2)	衣料 8.3 (4.7)
25	25	宮 城	1,254	1.0	95.8	37	電気機械25.7 (▲8.3)	食料品 14.0 (7.4)	窯業・土石 9.3 (2.2)
38	37	秋 田	646	0.5	94.6	42	電気機械24.5 (▲9.9)	食料品 17.7 (8.8)	金属製品 8.0 (▲3.8)
							電気機械29.0(▲15.2)	衣料 9.3 (1.8)	木製品 7.0 (▲5.0)
30	30	山 形	995	0.8	97.8	26	電気機械30.2 (▲2.4)	一般機械10.7 (▲7.1)	食料品 9.4 (2.0)
22	22	福 島	1,999	1.6	99.4	14	電気機械30.6 (▲7.8)	化学工業10.9 (12.9)	一般機械 6.4 (▲5.9)
9	9	茨 城	3,867	3.2	93.4	44	一般機械15.9(▲10.1)	化学機械15.5 (3.8)	電気工業15.4(▲17.6)
14	13	栃 木	2,709	2.2	91.4	45	電気機械17.6(▲29.7)	輸送用機械14.4 (▲9.0)	一般機械 9.3 (▲4.9)
12	12	群 馬	2,898	2.4	96.7	33	電気機械29.3(▲18.7)	輸送用機械14.1 (31.9)	一般機械10.2 (▲5.4)
5	6	埼 玉	6,557	5.4	100.4	12	電気機械15.1 (▲6.6)	輸送用機械13.2 (35.6)	化学工業11.2 (1.7)
8	8	千 葉	4,424	3.6	101.1	9	化学工業20.4 (9.0)	鉄鋼業 16.5 (▲0.1)	金属製品10.0 (3.5)
4	4	東 京	9,134	7.5	94.2	43	出版・印刷 31.1 (▲2.8)	電気機械19.4 (▲5.7)	一般機械 6.9(▲13.3)
3	2	神奈川	9,708	8.0	90.9	46	電気機械29.9(▲12.7)	輸送用機械14.7(▲18.2)	化学工業13.4 (6.2)
21	21	新 潟	2,037	1.7	96.0	35	電気機械16.0(▲12.3)	食料品 12.9 (1.2)	金属製品12.7 (▲8.1)
24	24	富 山	1,615	1.3	98.0	24	金属製品25.2 (▲8.7)	化学工業14.5 (▲7.4)	一般機械10.6(▲17.5)
28	27	石 川	1,034	0.9	95.5	39	一般機械20.9(▲20.8)	繊維工業16.5 (0.7)	電気機械12.7 (▲3.8)
34	33	福 井	835	0.7	98.9	17	繊維工業24.0 (4.5)	電気機械15.0(▲11.5)	化学工業 7.2 (8.7)
33	31	山 梨	849	0.7	86.5	47	電気機械29.6(▲22.7)	一般機械16.8(▲23.7)	食料品 6.7 (▲8.4)
18	18	長 野	2,376	2.0	95.9	36	電気機械31.5 (▲7.2)	一般機械14.4 (▲7.7)	食料品 8.8 (5.2)
19	19	岐 阜	2,285	1.9	98.2	23	窯業・土石 14.6 (▲6.6)	一般機械10.6(▲11.9)	電気機械10.4 (1.7)
7	7	静 岡	6,040	5.0	96.9	31	輸送用機械15.9 (0.5)	化学工業15.3 (▲3.1)	電気機械 14.5 (▲9.0)
1	1	愛 知	11,942	9.8	94.9	41	輸送用機械30.5 (▲3.8)	一般機械13.2(▲10.9)	電気機械 6.6(▲24.9)
15	16	三 重	2,647	2.2	98.2	21	輸送用機械18.4 (▲6.5)	化学工業14.1 (▲5.5)	電気機械13.2 (▲3.9)
13	14	滋 賀	2,767	2.3	97.9	25	電気機械34.0 (▲7.8)	窯業・土石 9.3 (5.0)	一般機械 8.5 (▲1.2)
16	15	京 都	2,565	2.1	95.1	40	電気機械16.7 (2.8)	繊維工業10.2 (▲9.3)	その他 9.3 (5.0)
2	3	大 阪	9,776	8.0	96.5	34	一般機械14.6 (▲3.5)	化学工業12.3 (0.9)	電気機械12.2 (▲1.9)
6	5	兵 庫	6,345	5.2	97.0	29	一般機械18.1 (▲5.7)	電気機械13.0(▲10.4)	食料品 9.8 (2.0)
29	29	奈 良	1,007	0.8	96.8	32	一般機械20.0 (▲1.1)	電気機械16.7 (▲3.7)	食料品 9.2 (8.5)
35	35	和歌山	764	0.6	98.6	20	化学工業19.2 (5.6)	鉄鋼業 14.5(▲15.1)	一般機械12.2 (▲3.3)
45	45	鳥 取	339	0.3	101.6	8	電気機械32.1 (▲5.2)	食料品 15.3 (19.9)	衣料 8.2 (1.2)
44	44	島 根	420	0.3	95.7	38	電気機械15.4 (▲9.6)	鉄鋼業 14.2(▲14.4)	一般機械10.8(▲10.2)
17	17	岡 山	2,532	2.1	99.1	16	化学工業14.8 (▲1.8)	輸送用機械12.7 (13.4)	輸送用機械12.7 (13.4)
11	11	広 島	3,176	2.6	98.8	19	輸送用機械18.6 (1.0)	一般機械14.4 (▲9.8)	鉄鋼業 13.9(▲11.2)
23	23	山 口	1,942	1.6	105.3	4	化学工業38.5 (4.4)	輸送用機械11.3 (35.0)	窯業・土石 7.2 (▲8.3)
41	41	徳 島	576	0.5	100.1	13	化学工業20.0 (9.8)	飲料・飼料 13.1(▲14.0)	食料品 10.0 (0.2)
31	32	香 川	905	0.7	101.8	7	金属製品12.6 (7.2)	食料品 12.0 (3.5)	一般機械11.5(▲27.3)
26	26	愛 媛	1,174	1.0	97.8	27	パルプ・紙 16.6 (▲5.4)	一般機械13.1(▲11.6)	化学工業12.9 (▲0.1)
46	46	高 知	303	0.2	106.9	3	電気機械16.6 (10.8)	窯業・土石 13.8 (4.7)	一般機械13.4 (▲4.1)
10	10	福 岡	3,200	2.6	97.0	30	鉄鋼業 12.6(▲10.5)	化学工業11.1 (2.7)	食料品 9.8 (1.9)
40	39	佐 賀	617	0.5	102.2	5	食料品 17.9 (4.9)	電気機械14.2 (6.6)	窯業・土石 10.0 (▲6.0)
37	40	長 崎	653	0.5	112.7	1	一般機械23.6 (17.3)	電気機械23.3 (13.7)	食料品 13.2 (8.5)
32	34	熊 本	896	0.7	106.9	2	電気機械15.7(▲20.3)	輸送用機械15.0 (145.2)	食料品 11.3 (3.2)
27	28	大 分	1,034	0.9	99.3	15	電気機械19.0 (0.3)	化学工業16.6 (▲1.3)	鉄鋼業 13.7(▲16.4)
42	42	宮 崎	497	0.4	98.8	18	化学工業19.3 (8.4)	食料品 13.4 (0.3)	電気機械12.6(▲12.8)
39	38	鹿児島	620	0.5	100.9	10	食料品 26.4 (8.4)	電気機械20.6(▲10.1)	窯業・土石 11.9 (2.4)
47	47	沖 縄	181	0.1	98.2	22	食料品 23.0 (5.5)	窯業・土石 19.5 (4.1)	出版・印刷 16.0 (4.4)

第 8 表 産業中分類別 事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	平成 3 年	平成 4 年			平成 3 年	平成 4 年		
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 m ²)	(千 m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	61,669	60,968	98.9	100.0	1,433,814	1,461,811	102.0	100.0
12 食料品製造業	7,217	7,295	101.1	12.0	86,174	87,968	102.1	6.0
13 飲料・飼料・たばこ製造業	794	805	101.4	1.3	30,190	30,597	101.3	2.1
14 繊維工業	3,227	3,117	96.6	5.1	53,550	51,932	97.0	3.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,265	4,179	98.0	6.9	15,974	15,884	99.4	1.1
16 木材・木製品製造業	1,111	1,094	98.5	1.8	24,670	25,013	101.4	1.7
17 家具・装備品製造業	1,236	1,176	95.1	1.9	16,688	16,575	99.3	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,864	1,868	100.2	3.1	55,403	56,104	101.3	3.8
19 出版・印刷・同関連産業	3,087	3,122	101.1	5.1	11,016	11,606	105.4	0.8
20 化学工業	2,220	2,229	100.4	3.7	165,387	166,354	100.6	11.4
21 石油製品・石炭製品製造業	124	124	100.0	0.2	56,402	56,442	100.1	3.9
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,917	2,934	100.6	4.8	47,958	49,510	103.2	3.4
23 ゴム製品製造業	837	825	98.6	1.4	16,892	17,586	104.1	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	406	413	101.7	0.7	2,422	2,479	102.3	0.2
25 窯業・土石製品製造業	2,861	2,840	99.3	4.7	108,611	112,812	103.9	7.7
26 鉄鋼業	1,455	1,446	99.4	2.4	179,976	181,047	100.6	12.4
27 非鉄金属製造業	825	813	98.5	1.3	47,074	47,280	100.4	3.2
28 金属製品製造業	4,768	4,828	101.3	7.9	77,334	81,311	105.1	5.6
29 一般機械器具製造業(注)	6,361	6,317	99.3	10.4	134,772	136,318	101.1	9.3
30 電気機械器具製造業	10,012	9,546	95.3	15.7	133,454	135,806	101.8	9.3
31 輸送用機械器具製造業	3,461	3,471	100.3	5.7	140,588	148,640	105.7	10.2
32 精密機械器具製造業	1,327	1,266	95.4	2.1	15,360	15,013	97.7	1.0
34 その他の製造業	1,294	1,260	97.4	2.1	13,919	15,537	111.6	1.1

(注) 29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。以下、同じ。

産 業	建 築 面 積				延べ建築面積			
	平成 3 年	平成 4 年			平成 3 年	平成 4 年		
	(千 m ²)	(千 m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 m ²)	(千 m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	373,936	380,951	101.9	100.0	487,351	498,251	102.2	100.0
12 食料品製造業	23,736	24,407	102.8	6.4	32,925	33,992	103.2	6.8
13 飲料・飼料・たばこ製造業	9,658	9,772	101.2	2.6	13,496	13,668	101.3	2.7
14 繊維工業	20,445	19,683	96.3	5.2	24,694	23,910	96.8	4.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,127	5,077	99.0	1.3	6,963	6,893	99.0	1.4
16 木材・木製品製造業	6,390	6,530	102.2	1.7	7,179	7,299	101.7	1.5
17 家具・装備品製造業	5,889	5,735	97.4	1.5	7,788	7,692	98.8	1.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	16,124	16,440	102.0	4.3	21,283	21,772	102.3	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	4,691	4,940	105.3	1.3	9,734	10,199	104.8	2.0
20 化学工業	25,941	26,240	101.1	6.9	38,289	39,006	101.9	7.8
21 石油製品・石炭製品製造業	1,648	1,687	102.3	0.4	2,141	2,204	102.9	0.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	14,961	15,444	103.2	4.1	19,481	20,134	103.4	4.0
23 ゴム製品製造業	6,081	6,272	103.1	1.6	7,746	7,972	102.9	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	747	768	102.9	0.2	1,051	1,079	102.7	0.2
25 窯業・土石製品製造業	22,325	22,884	102.5	6.0	27,239	27,902	102.4	5.6
26 鉄鋼業	40,262	40,624	100.9	10.7	45,086	45,503	100.9	9.1
27 非鉄金属製造業	11,573	11,606	100.3	3.0	13,625	13,661	100.3	2.7
28 金属製品製造業	26,185	26,627	101.7	7.0	31,929	32,319	101.2	6.5
29 一般機械器具製造業	40,721	41,340	101.5	10.9	50,769	51,701	101.8	10.4
30 電気機械器具製造業	37,642	38,321	101.8	10.1	58,388	60,149	103.0	12.1
31 輸送用機械器具製造業	45,435	47,497	104.5	12.5	55,198	57,699	104.5	11.6
32 精密機械器具製造業	4,322	4,184	96.8	1.1	6,705	6,500	97.0	1.3
34 その他の製造業	4,034	4,873	120.8	1.3	5,643	6,997	124.0	1.4

第9表 都道府県別 事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成3年	平成4年	平成3年	平成4年			平成3年	平成4年			平成3年	平成4年		
	実数	実数			前年比	構成比			前年比	構成比			前年比	構成比
			(千㎡)	(千㎡)	(%)	(%)	(千㎡)	(千㎡)	(%)	(%)	(千㎡)	(千㎡)	(%)	(%)
合 計	61,669	60,968	1,433,814	1,461,811	102.0	100.0	373,936	380,951	101.9	100.0	487,351	498,251	102.2	100.0
1 北海道	1,729	1,746	65,247	66,817	102.4	4.6	9,033	9,371	103.7	2.5	11,549	11,948	103.5	2.4
2 青 森	698	688	10,227	10,535	103.0	0.7	2,048	2,147	104.8	0.6	2,605	2,726	104.6	0.5
3 岩 手	941	926	16,413	17,140	104.4	1.2	3,053	3,183	104.2	0.8	3,768	3,952	104.9	0.8
4 宮 城	1,125	1,108	22,870	23,725	103.7	1.6	4,779	4,962	103.8	1.3	6,021	6,227	103.4	1.2
5 秋 田	892	870	13,438	13,715	102.1	0.9	2,745	2,828	103.0	0.7	3,282	3,387	103.2	0.7
6 山 形	1,096	1,092	15,973	16,781	105.1	1.1	3,751	3,887	103.6	1.0	4,656	4,863	104.5	1.0
7 福 島	1,683	1,665	38,929	40,964	105.2	2.8	7,328	7,591	103.6	2.0	8,959	9,313	103.9	1.9
8 茨 城	1,739	1,713	74,829	77,760	103.9	5.3	14,731	15,148	102.8	4.0	17,903	18,495	103.3	3.7
9 栃 木	1,291	1,279	42,897	43,785	102.1	3.0	11,010	11,267	102.3	3.0	13,331	13,611	102.1	2.7
10 群 馬	1,334	1,326	32,507	32,989	101.5	2.3	9,194	9,414	102.4	2.5	11,470	11,741	102.4	2.4
11 埼 玉	3,214	3,111	43,028	42,545	98.9	2.9	14,950	14,931	99.9	3.9	20,232	20,374	100.7	4.1
12 千 葉	1,713	1,686	69,880	70,553	101.0	4.8	14,764	15,111	102.4	4.0	18,244	18,853	103.3	3.8
13 東 京	3,509	3,416	23,009	22,586	98.2	1.5	9,645	9,649	100.0	2.5	17,184	17,222	100.2	3.5
14 神奈川	2,903	2,804	65,931	65,497	99.3	4.5	22,579	22,545	99.8	5.9	32,426	32,645	100.7	6.6
15 新 潟	1,844	1,827	31,031	31,607	101.9	2.2	7,469	7,586	101.6	2.0	10,046	10,299	102.5	2.1
16 富 山	910	916	25,777	26,795	103.9	1.8	7,346	7,521	102.4	2.0	9,306	9,676	104.0	1.9
17 石 川	728	733	12,844	13,270	103.3	0.9	3,848	3,981	103.5	1.0	4,819	5,009	103.9	1.0
18 福 井	615	611	12,496	12,931	103.5	0.9	3,448	3,438	99.7	0.9	4,513	4,528	100.3	0.9
19 山 梨	565	551	10,985	10,812	98.4	0.7	2,703	2,666	98.6	0.7	3,570	3,554	99.6	0.7
20 長 野	1,720	1,690	26,561	27,012	101.7	1.8	7,510	7,588	101.0	2.0	9,956	10,149	101.9	2.0
21 岐 阜	1,521	1,501	31,361	31,641	100.9	2.2	9,616	9,722	101.1	2.6	11,895	12,133	102.0	2.4
22 静 岡	2,806	2,814	56,569	59,325	104.9	4.1	18,525	18,949	102.3	5.0	23,996	24,644	102.7	4.9
23 愛 知	4,211	4,150	116,539	117,203	100.6	8.0	37,988	38,425	101.2	10.1	48,567	49,534	102.0	9.9
24 三 重	1,204	1,195	39,803	41,265	103.7	2.8	9,663	9,949	103.0	2.6	11,993	12,287	102.5	2.5
25 滋 賀	903	907	33,188	33,814	101.9	2.3	8,549	8,938	104.5	2.3	10,703	11,233	104.9	2.3
26 京 都	1,081	1,053	14,949	15,382	102.9	1.1	5,453	5,521	101.2	1.4	7,903	8,057	102.0	1.6
27 大 阪	4,386	4,318	51,522	51,930	100.8	3.6	19,878	19,852	99.9	5.2	29,128	29,232	100.4	5.9
28 兵 庫	2,539	2,526	73,695	74,654	101.3	5.1	20,245	20,386	100.7	5.4	26,303	26,662	101.4	5.4
29 奈 良	438	442	5,926	6,215	104.9	0.4	2,082	2,245	107.8	0.6	3,103	3,279	105.7	0.7
30 和歌山	402	395	15,209	15,418	101.4	1.1	3,475	3,540	101.9	0.9	4,318	4,429	102.6	0.9
31 鳥 取	428	415	5,056	5,176	102.4	0.4	1,456	1,480	101.7	0.4	1,838	1,878	102.2	0.4
32 島 根	462	456	8,263	8,291	100.3	0.6	2,231	2,270	101.8	0.6	2,712	2,762	101.9	0.6
33 岡 山	1,203	1,204	50,513	50,739	100.4	3.5	10,230	10,421	101.9	2.7	12,356	12,584	101.8	2.5
34 広 島	1,462	1,441	42,794	43,652	102.0	3.0	12,427	12,625	101.6	3.3	15,366	15,652	101.9	3.1
35 山 口	797	799	42,489	42,958	101.1	2.9	7,576	7,848	103.6	2.1	9,641	9,814	101.8	2.0
36 徳 島	402	395	8,358	8,588	102.8	0.6	2,124	2,159	101.6	0.6	2,754	2,815	102.2	0.6
37 香 川	604	608	14,908	15,064	101.0	1.0	3,989	4,061	101.8	1.1	4,890	4,969	101.6	1.0
38 愛 媛	798	791	21,018	20,967	99.8	1.4	4,886	4,954	101.4	1.3	6,618	6,724	101.6	1.3
39 高 知	304	308	3,062	3,270	106.8	0.2	1,028	1,051	102.2	0.3	1,313	1,372	104.5	0.3
40 福 岡	1,835	1,817	52,878	54,911	103.8	3.8	12,943	13,509	104.4	3.5	16,226	16,930	104.3	3.4
41 佐 賀	510	517	9,250	9,828	106.3	0.7	2,706	2,846	105.2	0.7	3,245	3,421	105.4	0.7
42 長 崎	480	490	9,652	9,829	101.8	0.7	2,455	2,588	105.4	0.7	3,018	3,198	106.0	0.6
43 熊 本	794	790	17,388	17,665	101.6	1.2	3,872	3,893	100.5	1.0	4,671	4,789	102.5	1.0
44 大 分	513	521	25,723	26,219	101.9	1.8	3,493	3,561	101.9	0.9	4,364	4,466	102.3	0.9
45 宮 崎	555	557	11,577	11,994	103.6	0.8	2,417	2,489	103.0	0.7	3,140	3,237	103.1	0.6
46 鹿児島	622	629	12,554	13,125	104.5	0.9	2,198	2,320	105.5	0.6	2,789	2,901	104.0	0.6
47 沖 縄	160	171	4,699	4,873	103.7	0.3	496	534	107.8	0.1	660	677	102.7	0.1

第10表 工業用地及び用地取得時系列統計表
(従業者30人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		敷 地 面 積		建 築 面 積	
	実 数	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和57年	55,207	99.6	1,283,407	100.2	316,137	101.2
58	55,703	100.9	1,289,104	100.4	319,185	101.0
59	56,584	101.6	1,300,009	101.0	322,635	101.1
60	57,626	101.8	1,320,287	101.6	331,245	102.7
61	58,349	101.3	1,328,963	100.7	336,299	101.5
62	58,154	99.7	1,334,249	100.4	338,483	100.6
63	59,003	101.5	1,348,141	101.0	344,516	101.8
平成元年	59,596	101.0	1,369,617	101.6	352,177	102.2
2	60,386	101.3	1,400,939	102.3	362,760	103.0
3	61,669	102.1	1,433,814	102.3	373,936	103.1
4	60,968	98.9	1,461,811	102.0	380,951	101.9

年 次	延べ建築面積		用地取得面積	
	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和57年	397,660	101.5	21,921	93.3
58	402,887	101.3	22,459	102.5
59	408,821	101.5	22,346	99.5
60	422,028	103.2	29,925	133.9
61	429,901	101.9	24,617	82.3
62	435,268	101.2	20,288	82.4
63	443,744	101.9	25,132	123.9
平成元年	455,144	102.6	32,850	130.7
2	470,531	103.4	29,613	90.1
3	487,351	103.6	30,299	102.3
4	498,251	102.2	27,240	89.9

第11表 用水量時系列統計表
(従業者30人以上の事業所)

年 次	用 水 量					
	合 計		淡 水		海 水	
	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)
昭和57年	172,254	97.6	133,914	97.5	38,340	97.9
58	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3
59	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1
60	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5
61	173,137	98.6	136,290	99.3	36,847	96.3
62	173,738	100.3	137,303	100.7	36,435	98.9
63	176,795	101.8	139,525	101.6	37,269	102.3
平成元年	181,823	102.8	143,796	103.1	38,027	102.0
2	186,301	102.5	146,763	102.1	39,537	104.0
3	188,999	101.4	149,092	101.6	39,908	100.9
4	191,006	101.1	150,699	101.1	40,307	101.0

第12表 産業中

産 業	用 水			
	合 計			
	平成 3 年	平 成 4 年		
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	188,999,444	191,006,104	101.1	100.0
12 食料品製造業	5,378,142	5,359,424	99.7	2.8
13 飲料・飼料・たばこ製造業	1,280,120	1,186,037	92.7	0.6
14 繊維工業	3,177,079	3,035,855	95.6	1.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	64,841	61,086	94.2	0.0
16 木材・木製品製造業	70,604	73,465	104.1	0.0
17 家具・装備品製造業	58,547	50,880	86.9	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,848,762	15,604,738	98.5	8.2
19 出版・印刷・同関連産業	216,057	209,134	96.8	0.1
20 化学工業	62,509,815	63,504,266	101.6	33.2
21 石油製品・石炭製品製造業	13,609,624	13,921,010	102.3	7.3
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,752,184	2,591,755	94.2	1.4
23 ゴム製品製造業	1,165,729	1,173,778	100.7	0.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	25,213	25,687	101.9	0.0
25 窯業・土石製品製造業	4,494,406	5,201,261	115.7	2.7
26 鉄鋼業	52,785,705	53,067,377	100.5	27.8
27 非鉄金属製造業	4,717,534	4,931,127	104.5	2.6
28 金属製品製造業	1,153,235	1,002,802	87.0	0.5
29 一般機械器具製造業	1,917,484	1,921,216	100.2	1.0
30 電気機械器具製造業	5,568,535	5,302,975	95.2	2.8
31 輸送用機械器具製造業	11,728,056	12,238,901	104.4	6.4
32 精密機械器具製造業	313,566	230,528	73.5	0.1
34 その他の製造業	164,206	312,802	190.5	0.2

分類別用水量

(従業者30人以上の事業所)							
水 量				水 量			
淡 水				海 水			
平成 3 年	平 成 4 年			平成 3 年	平 成 4 年		
(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
149,091,728	150,699,435	101.1	100.0	39,907,716	40,306,669	101.0	100.0
4,127,183	4,111,891	99.6	2.7	1,250,959	1,247,533	99.7	3.1
1,269,942	1,175,431	92.6	0.8	10,178	10,606	104.2	0.0
3,161,949	3,020,755	95.5	2.0	15,130	15,100	99.8	0.0
64,841	61,086	94.2	0.0	0	0	0.0	0.0
70,492	73,365	104.1	0.0	112	100	89.3	0.0
58,546	50,880	86.9	0.0	1	0	0.0	0.0
15,767,781	15,526,068	98.5	10.3	80,981	78,670	97.1	0.2
216,057	209,134	96.8	0.1	0	0	0.0	0.0
48,179,011	48,905,903	101.5	32.5	14,330,804	14,598,363	101.9	36.2
7,159,454	7,377,775	103.0	4.9	6,450,170	6,543,235	101.4	16.2
2,752,184	2,591,755	94.2	1.7	0	0	0.0	0.0
1,165,729	1,173,778	100.7	0.8	0	0	0.0	0.0
25,213	25,687	101.9	0.0	0	0	0.0	0.0
3,276,846	3,882,596	118.5	2.6	1,217,560	1,318,665	108.3	3.3
37,968,939	38,376,839	101.1	25.5	14,816,766	14,690,538	99.1	36.4
3,207,454	3,338,466	104.1	2.2	1,510,080	1,592,661	105.5	4.0
1,153,225	1,002,792	87.0	0.7	10	10	100.0	0.0
1,713,899	1,726,739	100.7	1.1	203,585	194,477	95.5	0.5
5,568,535	5,302,975	95.2	3.5	0	0	0.0	0.0
11,706,678	12,222,190	104.4	8.1	21,378	16,711	78.2	0.0
313,564	230,528	73.5	0.2	2	0	0.0	0.0
164,206	312,802	190.5	0.2	0	0	0.0	0.0

第13表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	用水量											
	合 計				淡 水				海 水			
	平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 3 年		平成 4 年	
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	188,999,444	191,006,104	101.1	100.0	149,091,728	150,699,435	101.1	100.0	39,907,716	40,306,669	101.0	100.0
1 北海道	7,373,233	7,083,345	96.1	3.7	6,367,094	6,117,242	96.1	4.1	1,006,139	966,103	96.0	2.4
2 青 森	871,262	882,077	101.2	0.5	835,206	845,558	101.2	0.6	36,056	36,519	101.3	0.1
3 岩 手	622,526	613,240	98.5	0.3	395,984	386,896	97.7	0.3	226,542	226,344	99.9	0.6
4 宮 城	1,143,633	1,142,538	99.9	0.6	1,137,197	1,136,073	99.9	0.8	6,436	6,465	100.5	0.0
5 秋 田	589,169	594,317	100.9	0.3	437,674	441,615	100.9	0.3	151,495	152,702	100.8	0.4
6 山 形	312,387	341,801	109.4	0.2	312,387	341,801	109.4	0.2	0	0	0.0	0.0
7 福 島	1,838,021	1,886,829	102.7	1.0	1,289,199	1,335,607	103.6	0.9	548,822	551,222	100.4	1.4
8 茨 城	9,293,832	10,010,058	107.7	5.2	7,095,019	7,736,573	109.0	5.1	2,198,813	2,273,485	103.4	5.6
9 栃 木	2,333,196	2,313,756	99.2	1.2	2,333,196	2,313,756	99.2	1.5	0	0	0.0	0.0
10 群 馬	1,144,414	1,301,075	113.7	0.7	1,144,414	1,301,075	113.7	0.9	0	0	0.0	0.0
11 埼 玉	2,324,657	2,213,561	95.2	1.2	2,324,657	2,213,561	95.2	1.5	0	0	0.0	0.0
12 千 葉	18,527,808	18,635,432	100.6	9.8	11,024,128	11,087,976	100.6	7.4	7,503,680	7,547,456	100.6	18.7
13 東 京	1,696,544	1,685,817	99.4	0.9	1,517,262	1,506,421	99.3	1.0	179,282	179,396	100.1	0.4
14 神奈川	13,361,138	13,152,995	98.4	6.9	9,865,419	9,799,386	99.3	6.5	3,495,719	3,353,609	95.9	8.3
15 新 潟	2,444,747	2,424,990	99.2	1.3	2,444,747	2,424,990	99.2	1.6	0	0	0.0	0.0
16 富 山	2,530,729	2,458,599	97.1	1.3	2,530,729	2,458,599	97.1	1.6	0	0	0.0	0.0
17 石 川	415,347	419,424	101.0	0.2	415,347	419,424	101.0	0.3	0	0	0.0	0.0
18 福 井	1,058,310	1,077,271	101.8	0.6	1,058,310	1,077,271	101.8	0.7	0	0	0.0	0.0
19 山 梨	329,423	322,499	97.9	0.2	329,423	322,499	97.9	0.2	0	0	0.0	0.0
20 長 野	699,169	671,481	96.0	0.4	699,169	671,481	96.0	0.4	0	0	0.0	0.0
21 岐 阜	1,547,122	1,515,451	98.0	0.8	1,547,122	1,515,451	98.0	1.0	0	0	0.0	0.0
22 静 岡	5,914,696	5,904,162	99.8	3.1	5,821,245	5,811,480	99.8	3.9	93,451	92,682	99.2	0.2
23 愛 知	18,801,457	18,661,753	99.3	9.8	16,052,990	16,178,911	100.8	10.7	2,748,467	2,482,842	90.3	6.2
24 三 重	6,888,362	6,896,696	100.1	3.6	5,905,048	5,895,551	99.8	3.9	983,314	1,001,145	101.8	2.5
25 滋 賀	1,618,759	1,645,896	101.7	0.9	1,618,759	1,645,896	101.7	1.1	0	0	0.0	0.0
26 京 都	868,875	853,701	98.3	0.4	868,875	853,701	98.3	0.6	0	0	0.0	0.0
27 大 阪	9,078,110	9,195,697	101.3	4.8	7,985,929	8,105,143	101.5	5.4	1,092,181	1,090,554	99.9	2.7
28 兵 庫	13,633,203	13,840,394	101.5	7.2	9,256,746	9,378,155	101.3	6.2	4,376,457	4,462,239	102.0	11.1
29 奈 良	70,896	84,624	119.4	0.0	70,896	84,624	119.4	0.1	0	0	0.0	0.0
30 和歌山	3,171,188	3,185,426	100.4	1.7	2,297,399	2,344,452	102.0	1.6	873,789	840,974	96.2	2.1
31 鳥 取	150,194	150,448	100.2	0.1	150,054	150,318	100.2	0.1	140	130	92.9	0.0
32 島 根	413,521	419,047	101.3	0.2	411,066	416,587	101.3	0.3	2,455	2,460	100.2	0.0
33 岡 山	11,718,026	12,022,198	102.6	6.3	9,693,969	10,026,311	103.4	6.7	2,024,057	1,995,887	98.6	5.0
34 広 島	7,294,966	7,273,935	99.7	3.8	6,184,807	6,143,493	99.3	4.1	1,110,159	1,130,442	101.8	2.8
35 山 口	14,079,153	14,521,931	103.1	7.6	8,481,981	8,380,774	98.8	5.6	5,597,172	6,141,157	109.7	15.2
36 徳 島	1,224,506	1,234,305	100.8	0.6	1,123,934	1,133,735	100.9	0.8	100,572	100,570	100.0	0.2
37 香 川	1,353,829	1,480,743	109.4	0.8	716,002	732,794	102.3	0.5	637,827	747,949	117.3	1.9
38 愛 媛	3,898,050	3,917,783	100.5	2.1	3,112,291	3,109,793	99.9	2.1	785,759	807,990	102.8	2.0
39 高 知	429,695	450,946	104.9	0.2	351,195	372,436	106.0	0.2	78,500	78,510	100.0	0.2
40 福 岡	6,837,236	7,236,803	105.8	3.8	5,171,685	5,570,634	107.7	3.7	1,665,551	1,666,169	100.0	4.1
41 佐 賀	417,839	456,571	109.3	0.2	417,175	455,906	109.3	0.3	664	665	100.2	0.0
42 長 崎	267,658	288,628	107.8	0.2	71,736	88,053	122.7	0.1	195,922	200,575	102.4	0.5
43 熊 本	1,152,697	1,120,600	97.2	0.6	1,033,597	1,021,673	98.8	0.7	119,100	98,927	83.1	0.2
44 大 分	6,351,906	6,417,957	101.0	3.4	4,602,511	4,691,670	101.9	3.1	1,749,395	1,726,287	98.7	4.3
45 宮 崎	1,762,122	1,736,598	98.6	0.9	1,728,802	1,703,255	98.5	1.1	33,320	33,343	100.1	0.1
46 鹿児島	588,240	577,180	98.1	0.3	515,756	505,667	98.0	0.3	72,484	71,513	98.7	0.2
47 沖 縄	557,593	685,526	122.9	0.4	343,597	445,168	129.6	0.3	213,996	240,358	112.3	0.6

第14表 淡水の水源別及び用途別用水量時系列統計表
(従業者30人以上の事業所)

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量														
	補 給 水										回収水				
	公 共 水 道										その他				
	補給水合計		工業用水道		上水道		地表水・伏流水		井戸水		その他		前年比 (%)		回収率 (%)
	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	
昭和57年	35,139	98.2	11,690	99.4	2,342	94.4	9,716	99.7	10,955	96.6	436	97.1	98,775	97.3	73.8
58	35,082	99.8	11,577	99.0	2,314	98.8	9,767	100.5	10,934	99.8	490	112.4	98,786	100.0	73.8
59	34,947	99.6	11,675	100.8	2,345	101.3	9,649	98.8	10,882	99.5	396	80.8	101,938	103.2	74.5
60	34,929	99.9	11,829	101.3	2,423	103.3	9,633	99.8	10,625	97.6	419	106.0	102,381	100.4	74.6
61	34,420	98.5	11,980	100.4	2,312	95.4	9,423	97.8	10,301	97.0	404	96.4	101,870	99.5	74.7
62	34,433	100.0	12,029	100.4	2,371	102.5	9,327	99.0	10,260	99.6	446	110.5	102,869	101.0	74.9
63	34,485	100.2	12,009	99.8	2,406	101.5	9,341	100.2	10,292	100.3	437	97.8	105,040	102.1	75.3
平成元年	34,939	101.3	12,454	103.7	2,497	103.8	9,388	100.5	10,196	99.1	404	92.6	108,856	103.6	75.7
2	35,302	101.0	12,625	101.4	2,521	101.0	9,462	100.8	10,258	100.6	436	108.0	111,461	102.4	75.9
3	35,821	101.5	12,872	102.0	2,600	103.1	9,564	101.1	10,353	100.9	432	99.0	113,270	101.6	76.0
4	35,664	99.6	13,000	101.0	2,639	101.5	9,425	98.6	10,160	98.1	440	101.7	115,036	101.6	76.3
平成4年の 水源別構成 内訳(%)	補 給 水 35,664 構 成 比 23.7 (千 m³/日) (%)														
	36.5		7.4		26.4		28.5		1.2						

(従業者30人以上の事業所)

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラー用水		原料用水		製品処理用水 及び洗浄用水		冷却用水		温調用水	
	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)
昭和57年	1,744	92.1	341	100.9	26,579	99.4	92,416	97.1	7,936	97.2
58	1,738	99.7	295	86.5	26,882	101.1	92,007	99.6	8,283	104.4
59	1,722	99.1	292	99.0	26,993	100.4	94,184	102.4	8,679	104.8
60	1,733	100.7	271	92.6	27,112	100.4	94,290	100.1	8,728	100.6
61	1,702	98.2	304	112.5	26,981	99.5	93,278	98.9	8,825	101.1
62	1,749	102.8	326	107.0	26,755	99.2	94,202	101.0	9,047	102.5
63	1,754	100.3	376	115.4	26,799	100.2	93,998	99.8	9,487	104.9
平成元年	1,784	101.7	405	107.8	27,094	101.1	98,060	104.3	9,316	98.2
2	1,831	102.7	431	106.5	27,526	101.6	100,047	102.0	9,797	105.2
3	1,905	104.0	483	111.9	27,422	99.6	102,211	102.2	9,999	102.1
4	1,890	99.2	484	100.4	27,059	98.7	103,881	101.6	10,068	100.7